

25-J011

## 地域からの変革に向けた挑戦

－平成 25 年度 地域連携推進事業活動報告書－

平成 26 年 5 月

一般社団法人 情報サービス産業協会



## 1. ねらい

我が国では、社会保障・税番号制度の創設、日本再興戦略、世界最先端 IT 国家創造宣言など、国の将来を見据えた重要な政策が次々と打ち出されている。その実現のためには、IT 社会の実現が鍵となり、情報サービス産業にとっては新たな発展の好機ともなる。

地域の情報サービス産業にとっても、IT 利活用による力強い地域経済と安心安全で豊かな住民生活を支える基盤を築き、地域からの変革を提唱する絶好の機会でもある。

そこで、地域連携事業では、地域におけるベンダー・ユーザー・IT コーディネーター・行政機関等が連携する仕組みを構築し、新たな地域社会を実現するためのプロデュース及びコーディネート機能強化を図り、地域自らが「自立自走」の精神で IT の「地産地消」を実現し、地域から将来の IT 社会を実現するための変革に挑戦していく。

## 2. 地域活性化事業

JISA の地域活性化事業は、地域の情報サービス産業団体及び地域情報化関連団体等が実施する地産地消のための関係者連携活動、高度 IT 技術者の育成事業、産業高度化のための各種活動等の支援し、これにより地域における情報サービス産業の振興及び IT 利活用を通じた地域経済の活性化に資することを目的とする。

支援の対象となる事業は、次のいずれかに該当するものであり、公共の利益の増進、地域における情報サービス産業の振興及び IT 利活用を通じた地域の活性化に寄与するものである。なお、地域連携推進事業は、連携の仕組みづくりに係る「地域連携」、ビジネスマッチング等に展開する「ビジネス連携」に区分する。

図表 i JISA 地域活性化事業の概要

地域連携事業	地域連携	地域における IT 利活用の促進に向けたベンダー、ユーザー、IT コーディネーター、情報関連団体、行政機関等関係者連携の仕組み作り及びその活動
	ビジネス連携	地域におけるユーザー・ベンダー間のビジネス連携促進のための活動
高度化事業		団体が実施する講演会・セミナー、調査研究事業等地域における情報サービス産業の高度化に資する事業
高度 IT 技術者育成事業		団体が実施する IT 技術者研修事業等地域における高度 IT 技術者の育成に資する事業

注：地域連携事業は、最初に「地域連携」を実施し、その成果をもって更に「ビジネス連携」に発展することを目指す。

## 3. 地域連携事業

平成 25 年度の各地域による取組は、北海道 IT 推進協会による産業資源発掘調査事業評価委員会の活動、秋田県情報産協協会による地域連携による事業構想ワーキンググループの活動、宮城県情報サービス産業協会による MISA 地域連携推進会議の活動、埼玉県情報サービス産業協会による埼玉 IT 利活用支援ネットワーク会議の活動、山梨県情報通信業協会による YSA 地域連携事業、関西情報センターによる関西 IT 利活用促進連絡会議の活動、システムエンジニアリング岡山による地域連携事業、福岡県情報サービス産業協会によるふ

くおかクラウドアライアンスを中心とした活動、長崎県情報産業協会による長崎県 ICT 化推進連絡会議の活動、熊本県情報サービス産業協会による熊本での地域連携事業を実施した。また、来期より静岡情報産業協会が新たに参加することが決まった。

これらの活動は、昨年度と同じく、そのねらいや実施内容により「政策の実施」、「自治体への提言」、「連携体制の構築」、「ユーザーへの情報発信」、「地域産業との連携」等に類型することができる。

図表 ii 平成 25 年度地域連携事業の概要

政策の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>■北海道IT推進協会が経済産業省の「平成25年度地域企業立地促進等事業費補助金」の交付を受け、「成長産業振興・発展対策支援事業」を展開した。</li> <li>■秋田県情報産業協会は秋田県より受託の「秋田県産業IT化・協働可能性調査事業」を実施した。</li> <li>■宮城県情報サービス産業協会は宮城県より受託の「地域IT業界次世代人材育成事業」を実施した。</li> </ul>
自治体への提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>■埼玉県情報サービス産業協会が埼玉県に「埼玉県への情報化推進に関する提言」を提出した。また、「埼玉県IT推進アクションプラン2014-2016(案)」に対する協会としてのコメントを提出した。</li> <li>■熊本県情報サービス産業協会は熊本県知事に対して4回目、熊本市長に対しは2回目の「政策提言書」を提出し、IT活用の促進に向けて、成長分野における産業及び事業の創出、地域産業活性化への取り組み、グローバル化への対応、人材の育成及び確保、情報関連機関・団体の連携強化について提言を行った。</li> </ul>
連携体制の構築	<p>ユーザー・ベンダー連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■北海道 IT 推進協会は、「北の IT シーズフェア」において「IT ソリューションでビジネス・経営改革」のテーマで農業・食関連のユーザー企業とのマッチングを実施した。</li> <li>■秋田県情報産業協会は、県内自治体と地元ベンダーが継続的に情報交換及び人材育成をできる場として地域連携セミナーを開催した。また、秋田の若手蔵元との連携セミナーを開催し、地域連携を推進した。</li> <li>■宮城県情報サービス産業協会は、昨年度に続き、みやぎ産業振興機構と連携して中小企業と IT 企業とのマッチングを推進した。また、仙台市老人福祉施設協議会及び宮城県保育協議会とそれぞれ連携してシステム構築等の IT 利活用に関する支援を行った。</li> <li>■埼玉県情報サービス産業協会は、支援機関の相談事業と連携した IT 活用に関する相談体制を整えた。また、地域経営者と埼情協会員とのマッチングを促進する IT 活用経営者支援セミナーを開催した。さらに埼情協会員のソリューションサービスに対するユーザーヒアリングを実施した。</li> <li>■山梨県情報通信業協会は、やまなし産業支援機構と連携し、企業の ICT 化への認識を深め、クラウドビジネスの普及・促進を図った。また、金属加工業と連携し「ビジネス連携プラットフォーム事業」としてプロダクトノートの開発に取り組んだ。また、昨年度構築した「企業連携データベース」を活用して製造業、農業、観光業における ICT ベンダーとのビジネスマッチングを促進した。</li> <li>■関西情報センターは、金融機関の顧客支援担当の責任者、中堅・中小企業の経営者をそれぞれ対象とした「経営課題解決セミナー」を実施した。</li> <li>■システムエンジニアリング岡山は、「おかやま IT 経営力大賞」を実施し、県内の個人・企業・団体を対象に優れた IT 利活用を顕彰した。</li> <li>■福岡県情報サービス産業協会は、FISA 及びユーザー企業向けの「情報セキュリティセミナー」を開催した。また、商工会議所及び中小企業経営者協会とは昨年続き「IT 寺子屋」を開催し、IT 利活用や情報セキュリティのセミナー・勉強会により IT 経営の浸透を図った。</li> <li>■長崎県情報産業協会は、長崎工業会の企業代表者から経営課題等のヒアリングを行い、ICT戦略の見直しのための簡易診断リストにより問題解決策の提案を行った。</li> </ul>
産官連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>■埼玉県情報サービス産業協会は「埼玉IT利活用支援ネットワーク会議」を設置し、官庁、自治体、支援機関等が参加した。</li> <li>■関西情報センターは「関西IT利活用促進連絡会議」を設置し、官庁、自治体、支援機関、金融機関、ITベンダー等が参加した。</li> <li>■福岡県情報サービス産業協会は「ふくおかクラウドアライアンス」を設立し、ユーザー企業・団体、ベンダー企業・団体、官公庁、諸団体が参加した。</li> <li>■長崎県情報産業協会は「長崎県ICT化推進連絡会議」を設置し、県産業労働部、ICT団体、県工業会、金融機関等が参加した。</li> </ul>
産学連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>■宮城県情報サービス産業協会はプロジェクトマネジメント手法を用いたシステム開発プロジェクト模擬体験によるインターンシップ事業を実施し宮城大学等の学生が参加した。また、県内の中学・高校への出前授業を実施した。</li> <li>■熊本県情報サービス産業協会は崇城大学と連携した大学側が企業の社員を学生として受け入れPBLを実施する「逆インターンシップ」を行った。</li> </ul>

ベンダー間連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>■秋田県情報産業協会は地元中小ベンダーが連携して大規模な官公需システム案件に対応するために「秋田県版クラウドサービス標準仕様」を検討してきた。</li> <li>■福岡県情報サービス産業協会は「ふくおかクラウドアライアンス」を設置して1周年となり、クラウドサービス活用事例をまとめるショーケース事業を目指す。</li> </ul>
ユーザーへの情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>■北海道IT推進協会は道内各地の関係団体関係者、ユーザー関連団体関係者と協議し、農業や観光等の地域特性を活かしたセミナーを開催した。</li> <li>■埼玉県情報サービス産業協会は県内市町村に向けた埼玉県自治体クラウドセミナーを開催した。</li> <li>■関西情報センターは製造業を対象とした「ものづくり製造業におけるIT活用促進セミナー」を開催した。</li> <li>■福岡県情報サービス産業協会はふくおかクラウドアライアンス設立1周年記念事業として「クラウドサービス事例研究セミナー」を開催した。</li> </ul>
地域産業との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>■北海道IT推進協会はさっぽろ産業振興財団、北海道食料産業クラスター協議会、北海道食品産業協議会と連携した事業を行った。</li> <li>■宮城県情報サービス産業協会は老人福祉及び保育等へのIT経営支援事業を行った。</li> <li>■山梨県情報通信業協会は県内製造業のICT利活用の推進に取り組んだ。</li> <li>■長崎県情報産業協会はIT融合化推進協議会を設置し農業におけるIT化に向けた講演会を開催した。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>■北海道IT推進協会では関連団体と連携して「東京ゲームショー2013」、「リテールテックJAPAN2014」、「北海道スマートアグリ研究会」等に出展した。</li> <li>■宮城県情報サービス産業協会では「東北ITソリューションEXP02013」及び「ビジネスフォーラムin宮城」に参加した。</li> <li>■埼玉県情報サービス産業協会では「ビジネスアリーナ2014」に参加した。</li> <li>■熊本県情報サービス産業協会では「2014くまもと産業ビジネスフェア」に参加した。</li> </ul>

#### 4. 各地域の目指すところ

JISA は、当初、地域連携事業により各地域の目指す地域ビジネスのあり方を示し、地域 IT ユーザーに対する地域ビジネス（地産地消型）、大都市大手ベンダーに対する地域ビジネス（役割分担型）、グローバル展開などを目指してきたが、各地域では、それぞれの特性を踏まえた地域連携推進事業により独自の目指すところを示している。

図表 iii 各地域の目指すところ

北海道	官民での「スーパークラスター振興戦略」、「IT イノベーション戦略」の活動を基盤として、「北海道アジャイル戦略」の目標達成に向けて地域 IT 企業及び関係団体との連携を強化していく。
秋田	地域ベンダー連携コンソーシアムにより自治体の大規模案件への参入を目指すとともに、地域中小ベンダーが SaaS 及びクラウド型の付加価値の高いサービスを提供できるように新しい技術や経験の蓄積を推進していく。
宮城	IT を活用した地域産業の競争力強化や地域社会の活性化を目指し、地方自治体施策とのベストマッチ、地域 IT ユーザー企業との自発的連携、IT 企業の事業構造の変革、産学交流の推進を図っていく。
埼玉	小規模 IT 企業が多いなか、小規模開発や周辺業務開発に特化して独自に受注出来る企業育成を図るため、行政・地域経済団体と連携した地産地消に取り組んでいく。
山梨	システム・ソリューション提供から新たな価値創出の出来る人材を育成し、地域産業の振興を牽引する基盤産業として「成長産業を支えるプラットフォームとしての情報通信業」の存在を高めることを目指していく。
関西	地域内における地産地消を推進するため、関西 IT 利活用促進連絡会議の活動をベースに、ユーザー企業の IT 化ニーズの発掘のための活動を今後も継続していく。
岡山	県の施策と連携し、IT を活用した災害対策、医療・福祉・教育等における IT 活用の促進、幅広い産業分野における IT 活用と IT 関連産業の振興、IT による行政サービス向上を目指していく。
福岡	「ふくおかクラウドアライアンス」をベースにユーザーの意見に耳を傾け、お互いに成長できる環境づくりに取り組み、ユーザー企業の IT 化促進と効果のあるシステム開発や提案を行うため、自ら学ぶ人材のレベルアップを図っていく。
長崎	地場企業との連携によりクラウドサービス等の ICT 利活用を推進し、安価で共同活用できるシステムを構築する地産地消型ビジネスにより、県内の中小企業の経営改善、業務の効率化を情報化により実現することを目指すしていく。
熊本	産学官の連携を推進し、将来の道州制を見据えた熊本県のポテンシャルアップと IT 分野の産業横断的役割を果たすソフト企業群としての変革・成長とそれを実現する人材の育成を目指すしていく。

以上



## はじめに

我が国においては、政府の世界最先端 IT 国家創造宣言に基づき、国の将来を見据えた重要な政策が次々と打ち出されています。また、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、誰もが安心・安全な市民生活をおくり、日本の伝統と文化を世界に発信できる社会を実現するため、IT が果たす役割は大きいものと期待されています。

我が国の経済及び産業を支えている中小企業が IT の利活用により経営基盤を強化することは、国の競争力を高める上で不可欠なことであり、それを実現することが我々情報サービス産業の使命でもあります。

一方、情報サービス産業では、受託開発型からサービス提供型へのビジネスモデルの変革に向け、市場（マーケット）は自らが創るものという精神のもと、業界各社が独創性のある商品・サービスを創造し、独自の営業機能を強化して、新たな市場創出に挑戦することが求められています。

日本商工会議所の第 13 代会頭を務められた永野重雄氏は、「大企業、中小企業それぞれが、個性を持って“強く”なってこそ、風雪に耐えうる石垣を創ることができる」と述べています。まさに我々業界各社が連携し、持てる力を合わせ、日本の将来を支える“石垣としての IT 基盤”を築いていこうではありませんか。

本報告書は、JISA の地域連携事業にご参加いただいた地域情報関連団体における取組をまとめたものです。ここには、各地域の皆さんが「自立自走」「地産地消」の精神に立ち、地域連携の基盤を整備し、地域社会と情報サービス産業の発展を願い、“変革（イノベーション）を地域から”との思いが込められています。これら取組に多くの皆さまに共感いただき、より強固な石垣としていければ幸いです。

最後に、本書に関する活動にご参加いただきました地域連携推進会議の委員各位、並びに各団体関係者各位、地域連携の趣旨にご賛同いただいている会員各位に心から感謝の意を表します。

平成 26 年 5 月

一般社団法人 情報サービス産業協会  
地域連携推進会議 議長 原 孝



## 委員名簿

議長	原 孝	(株)リンクレア 代表取締役会長
副議長	毛利 隆重	NECシステムテクノロジー(株) 代表取締役 執行役員社長
委員	平 春男	ITコーディネータ協会 常務理事・事務局長
	沢井 良一	(一社)秋田県情報産業協会 理事 (株)アキタ電子システムズ 部長
	深野 二郎	(一財)関西情報センター 理事 情報化推進グループ グループマネジャー
	野田 正昭	(一社)熊本県情報サービス産業協会 理事 (株)K I S 代表取締役社長
	内田 陽一	(公社)埼玉県情報サービス産業協会 事務局長
	渡辺 守	(一社)システムエンジニアリング岡山 事務局長
	故島 利美	(一社)長崎県情報産業協会 事務局長
	鷺 弘樹	(株)東日本計算センター 代表取締役社長
	柴田 健二	(一社)福岡県情報サービス産業協会 麻生教育サービス(株) 取締役営業部長
	菅野 満	(一社)北海道IT推進協会 副会長
	佐藤 文昭	(一社)宮城県情報サービス産業協会 サイバーコム(株) 常務取締役ソリューション事業部長
	河澄 修	(一社)山梨県情報通信業協会 専務理事
アドバイザー	小池 雅之	経済産業省 商務情報政策局 地域情報化人材育成推進室長
	松崎 浩太郎	経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課地域業務係長
事務局	手計 将美	(一社)情報サービス産業協会 事務局次長
	村上 三恵	(一社)情報サービス産業協会 広報サービス部

(平成26年3月現在)



## 目 次

第 1 章	平成 25 年度地域活性化事業	1
1.1	地域活性化事業	1
1.2	地域連携推進事業	2
1.3	各地域の目指すところ	6
第 2 章	北海道 I T 推進協会の取組	8
2.1	協会の概要	8
2.2	北海道 I T 産業の現状と課題	8
2.3	地域連携推進事業	11
2.4	今後の展開の方向性 ～何を目指していくのか	14
第 3 章	秋田県情報産業協会の取組	16
3.1	協会・団体の概要	16
3.2	IT 市場における課題と取り組み	16
3.3	地域連携推進事業	17
3.4	自らの地域は何を目指していくのか	23
第 4 章	宮城県情報サービス産業協会の取組	24
4.1	協会概要	24
4.2	宮城の IT 市場における課題	26
4.3	地域連携推進事業	27
4.4	自らの地域は何を目指していくのか	31
第 5 章	埼玉県情報サービス産業協会の取組	33
5.1	協会・団体の概要	33
5.2	各地域の I T 市場における課題	33
5.3	地域連携推進事業	34
5.4	自らの地域は何を目指していくのか	38
第 6 章	山梨県情報通信業協会の取組	39
6.1	協会概要	39
6.2	地域の IT 市場における課題	39
6.3	地域連携推進事業	40
6.4	自らの地域は何を目指していくのか	44

<b>第 7 章</b>	<b>関西情報センターの取組</b> .....	<b>45</b>
7.1	組織概要 .....	45
7.2	関西地域の IT 市場における課題 .....	45
7.3	地域連携推進事業 .....	46
7.4	自らの地域は何を目指していくのか .....	48
<b>第 8 章</b>	<b>システムエンジニアリング岡山の取組</b> .....	<b>49</b>
8.1	協会概要 .....	49
8.2	岡山の IT 市場における課題 .....	49
8.3	地域連携推進事業（おかやま IT 経営力大賞） .....	50
8.4	地域連携と今後の活動 .....	55
<b>第 9 章</b>	<b>福岡県情報サービス産業協会の取組</b> .....	<b>56</b>
9.1	協会・団体の概要 .....	56
9.2	福岡の IT 市場における課題 .....	57
9.3	地域連携推進事業 .....	59
9.4	自らの地域は何を目指していくのか .....	63
<b>第 10 章</b>	<b>長崎県情報産業協会の取組</b> .....	<b>65</b>
10.1	協会概要 .....	65
10.2	長崎の IT 市場における課題 .....	67
10.3	地域連携推進事業 .....	69
10.4	自らの地域は何を目指していくのか .....	74
<b>第 11 章</b>	<b>熊本県情報サービス産業の取組</b> .....	<b>75</b>
11.1	協会・団体の概要 .....	75
11.2	熊本の IT 市場における課題 .....	77
11.3	地域連携推進事業 .....	77
11.4	自らの地域は何を目指していくのか .....	84

# 第1章 平成25年度地域活性化事業

## 1.1 地域活性化事業

### (1) 概要

JISA の地域活性化事業は、地域の情報サービス産業団体及び地域情報化関連団体等が実施する地産地消のための関係者連携活動、高度 IT 技術者の育成事業、産業高度化のための各種活動等の支援し、これにより地域における情報サービス産業の振興及びIT利活用を通じた地域経済の活性化に資することを目的とする。

支援の対象となる事業は、次のいずれかに該当するものであり、公共の利益の増進、地域における情報サービス産業の振興及び IT 利活用を通じた地域の活性化に寄与するものである。なお、地域連携推進事業は、連携の仕組みづくりに係る「地域連携」、ビジネスマッチング等に展開する「ビジネス連携」に区分する。

JISA 地域活性化事業の概要

地域連携事業	地域連携	地域における IT 利活用の促進に向けたベンダー、ユーザー、IT コーディネータ、情報関連団体、行政機関等関係者連携の仕組み作り及びその活動
	ビジネス連携	地域におけるユーザー・ベンダー間のビジネス連携促進のための活動
高度化事業		団体が実施する講演会・セミナー、調査研究事業等地域における情報サービス産業の高度化に資する事業
高度 IT 技術者育成事業		団体が実施する IT 技術者研修事業等地域における高度 IT 技術者の育成に資する事業

注：地域連携事業は、最初に「地域連携」を実施し、その成果をもって更に「ビジネス連携」に発展することを目指す。

### (2) 平成25年度の実施状況

地域活性化の推進と地域情報サービス産業の発展に資するため、以下の団体会員に対し、それぞれの事業活動を支援した。

#### ①地域連携推進事業

1. (一社)北海道 IT 推進協会
2. (一社)秋田県情報産業協会
6. (一社)関西情報センター
7. (一社)システムエンジニアリング岡山

- |                      |                       |
|----------------------|-----------------------|
| 3. (一社)宮城県情報サービス産業協会 | 8. (一社)福岡県情報サービス産業協会  |
| 4. (公社)埼玉県情報サービス産業協会 | 9. (一社)長崎県情報サービス産業協会  |
| 5. (一社)山梨県情報通信業協会    | 10. (一社)熊本県情報サービス産業協会 |

## ②地域高度化事業

- |                        |                        |
|------------------------|------------------------|
| 1. (一社)北海道 IT 推進協会     | 14. (一社)和歌山情報サービス産業協会  |
| 2. (一社)秋田県情報産業協会       | 15. (一社)京都府情報産業協会      |
| 3. (一社)山形県情報産業協会       | 16. (一社)島根県情報産業協会      |
| 4. (一社)宮城県情報サービス産業協会   | 17. (一社)システムエンジニアリング岡山 |
| 5. (一社)茨城県情報サービス産業協会   | 18. (一社)広島県情報産業協会      |
| 6. (一社)栃木県情報サービス産業協会   | 19. 香川県情報サービス産業協議会     |
| 7. (一社)群馬県情報サービス産業協会   | 20. (一社)高知県情報産業協会      |
| 8. (公社)埼玉県情報サービス産業協会   | 21. (一社)福岡県情報サービス産業協会  |
| 9. (公社)千葉県情報サービス産業協会   | 22. (一社)長崎県情報産業協会      |
| 10. (一社)神奈川県情報サービス産業協会 | 23. 大分県情報サービス産業協会      |
| 11. (一社)山梨県情報通信業協会     | 24. (一社)鹿児島県情報サービス産業協会 |
| 12. NPO 法人静岡情報産業協会     | 25. (公社)沖縄県情報産業協会      |
| 13. (一社)岐阜県情報産業協会      |                        |

## ③高度 IT 技術者育成事業

- |                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. (一社)山形県情報産業協会      | 7. (一社)愛知県情報サービス産業協会  |
| 2. (一社)宮城県情報サービス産業協会  | 8. (一社)京都府情報産業協会      |
| 3. (公社)埼玉県情報サービス産業協会  | 9. (一社)システムエンジニアリング岡山 |
| 4. (公社)千葉県情報サービス産業協会  | 10. (一社)長崎県情報産業協会     |
| 5. (一社)神奈川県情報サービス産業協会 | 11. 大分県情報サービス産業協会     |
| 6. (一社)山梨県情報通信業協会     | 12. (公社)沖縄県情報産業協会     |

## 1.2 地域連携推進事業

### (1) ねらい

今日、経営及び市場の環境変化が進むなかで、情報サービス産業は自らの構造改革とビジネスモデル転換が課題となっている。特に取引案件の首都圏一極集中と多重下請構造に係る諸問題は、地域ビジネスの発展と将来に大きく影を落としている。

JISA では、地域ビジネスに係る課題は業界が抱えてきた問題の反映でもあり、これらを地域の視点により捉えた問題解決が必要と認識している。

地域連携事業では、これら問題や課題の解決に向けた挑戦のため、地域におけ

るベンダー・ユーザー・ITコーディネーター・行政機関等が連携する仕組みを構築し、新たな地域社会をIT活用により実現するためのプロデュース及びコーディネートの機能強化を図り、地域自らが「自立自走」の精神でITの「地産地消」を実現することを目指していく。

## (2) 活動状況のまとめ

平成25年度の各地域による取組は、北海道IT推進協会による成長産業振興・発展対策支援事業の活動、秋田県情報産業協会による地域連携による事業構想ワーキンググループの活動、宮城県情報サービス産業協会によるMISA地域連携推進会議の活動、埼玉県情報サービス産業協会による埼玉IT利活用支援ネットワーク会議の活動、山梨県情報通信業協会によるYSA地域連携事業、関西情報センターによる関西IT利活用促進連絡会議の活動、システムエンジニアリング岡山による地域連携事業、福岡県情報サービス産業協会によるふくおかクラウドアライアンスを中心とした活動、長崎県情報産業協会による長崎県ICT化推進連絡会議の活動、熊本県情報サービス産業協会による熊本での地域連携事業を実施した。また、来期より静岡情報産業協会が新たに参加することが決まった。

これらの活動は、昨年度と同じく、そのねらいや実施内容により「政策の実施」、「自治体への提言」、「連携体制の構築」、「ユーザーへの情報発信」、「地域産業との連携」等に類型することができる。

### ①政策の実施

今年度の実施状況は、**北海道IT推進協会**が経済産業省の「平成25年度地域企業立地促進等事業費補助金」の交付を受け、「成長産業振興・発展対策支援事業」を展開した。**秋田県情報産業協会**は秋田県より受託の「秋田県産業IT化・協働可能性調査事業」を実施した。**宮城県情報サービス産業協会**は宮城県より受託の「地域IT業界次世代人材育成事業」を実施した。

### ②自治体への提言

自治体に対しては、**埼玉県情報サービス産業協会**が埼玉県に「埼玉県への情報化推進に関する提言」を提出した。また、「埼玉県IT推進アクションプラン2014-2016(案)」に対する協会としてのコメントを提出した。**熊本県情報サービス産業協会**は熊本県知事に対して4回目、熊本市長に対しては2回目の「政策提言書」を提出し、IT活用の促進に向けて、成長分野における産業及び事業の創出、地域産業活性化への取り組み、グローバル化への対応、人材の育成及び確保、情報関連機関・団体の連携強化について提言を行った。

### ③連携体制の構築

#### a)ユーザー・ベンダー連携

地域におけるユーザー・ベンダーの連携を具体的に進めるためには、検討を行う場としての連携体制の構築が必要となる。

**北海道 IT 推進協会**は、「北の IT シーズフェア」において「IT ソリューションでビジネス・経営改革を」のテーマで農業・食関連のユーザー企業とのマッチングを実施した。

**秋田県情報産業協会**は、県内自治体と地元ベンダーが継続的に情報交換及び人材育成をできる場として地域連携セミナーを開催した。また、秋田の若手蔵元との連携セミナーを開催し、地域連携を推進した。

**宮城県情報サービス産業協会**は、昨年度に続き、みやぎ産業振興機構と連携して中小企業と IT 企業とのマッチングを推進した。また、仙台市老人福祉施設協議会及び宮城県保育協議会とそれぞれ連携してシステム構築等の IT 利活用に関する支援を行った。

**埼玉県情報サービス産業協会**は、支援機関の相談事業と連携した IT 活用に関する相談体制を整えた。また、地域経営者と埼情協会員とのマッチングを促進する IT 活用経営者支援セミナーを開催した。さらに埼情協会のソリューションサービスに対するユーザーヒアリングを実施した。

**山梨県情報通信業協会**は、やまなし産業支援機構と連携し、企業の ICT 化への認識を深め、クラウドビジネスの普及・促進を図った。また、金属加工業と連携し「ビジネス連携プラットフォーム事業」としてプロダクトノートの開発に取り組んだ。また、昨年度構築した「企業連携データベース」を活用して製造業、農業、観光業における ICT ベンダーとのビジネスマッチングを促進した。

**関西情報センター**は、金融機関の顧客支援担当の責任者、中堅・中小企業の経営者をそれぞれ対象とした「経営課題解決セミナー」を実施した。

**システムエンジニアリング岡山**は、「おかやま IT 経営力大賞」を実施し、県内の個人・企業・団体を対象に優れた IT 利活用を顕彰した。

**福岡県情報サービス産業協会**は、FISA 及びユーザー企業向けの「情報セキュリティセミナー」を開催した。また、商工会議所及び中小企業経営者協会とは昨年に続き「IT 寺子屋」を開催し、IT 利活用や情報セキュリティのセミナー・勉強会により IT 経営の浸透を図った。

**長崎県情報産業協会**は、長崎工業会の企業代表者から経営課題等のヒアリングを行い、ICT 戦略の見直しのための簡易診断リストにより問題解決策の

提案を行った。

## b)産官連携

埼玉県情報サービス産業協会は「埼玉 IT 利活用支援ネットワーク会議」を設置し、官庁、自治体、支援機関等が参加した。関西情報センターは「関西 IT 利活用促進連絡会議」を設置し、官庁、自治体、支援機関、金融機関、IT ベンダー等が参加した。福岡県情報サービス産業協会は「ふくおかクラウドアライアンス」を設立し、ユーザー企業・団体、ベンダー企業・団体、官公庁、諸団体が参加した。長崎県情報産業協会は「長崎県 ICT 化推進連絡会議」を設置し、県産業労働部、ICT 団体、県工業会、金融機関等が参加した。

## c)産学連携

地元の大学との関係では、宮城県情報サービス産業協会はプロジェクトマネージメント手法を用いたシステム開発プロジェクト模擬体験によるインターンシップ事業を実施し宮城大学等の学生が参加した。また、県内の中学・高校への出前授業を実施した。熊本県情報サービス産業協会は崇城大学と連携した大学側が企業の社員を学生として受け入れ PBL を実施する「逆インターンシップ」を行った。

## d)ベンダー間連携

ベンダー間における連携では、秋田県情報産業協会は地元中小ベンダーが連携して大規模な官公需システム案件に対応するために「秋田県版クラウドサービス標準仕様」を検討してきた。福岡県情報サービス産業協会は「ふくおかクラウドアライアンス」を設置して1周年となり、クラウドサービス活用事例をまとめるショーケース事業を目指す。

## ④ユーザーへの情報発信

ユーザーへの情報発信としては、北海道 IT 推進協会は道内各地の関係団体関係者、ユーザ関連団体関係者と協議し、農業や観光等の地域特性を活かしたセミナーを開催した。埼玉県情報サービス産業協会は県内市町村に向けた埼玉県自治体クラウドセミナーを開催した。関西情報センターは製造業を対象とした「ものづくり製造業における IT 利活用促進セミナー」を開催した。福岡県情報サービス産業協会はふくおかクラウドアライアンス設立 1 周年記念事業として「クラウドサービス事例研究セミナー」を開催した。

## ⑤地域産業との連携

地域における他産業との連携では、**北海道 IT 推進協会**はさっぽろ産業振興財団、北海道食料産業クラスター協議会、北海道食品産業協議会と連携した事業を行った。**宮城県情報サービス産業協会**は老人福祉及び保育等への IT 経営支援事業を行った。**山梨県情報通信業協会**は県内製造業の ICT 利活用の推進に取り組んだ。**長崎県情報産業協会**は IT 融合化推進協議会を設置し農業における IT 化に向けた講演会を開催した。

## ⑥その他（イベント開催・参加等）

各地域では自治体等が開催する各種イベントにも積極的に参加し、市場やビジネスの拡大に向けた取組を行った。**北海道 IT 推進協会**では関連団体と連携して「東京ゲームショウ 2013」、「リテールテック JAPAN2014」、「北海道スマートアグリ研究会」等に出展した。**宮城県情報サービス産業協会**では「東北 IT ソリューション EXPO2013」及び「ビジネスフォーラム in 宮城」、**埼玉県情報サービス産業協会**では「ビジネスアリーナ 2014」、**熊本県情報サービス産業協会**では「2014 くまもと産業ビジネスフェア」に参加した。

## 1.3 各地域の目指すところ

JISA は、当初、地域連携事業により各地域の目指す地域ビジネスのあり方を示し、地域 IT ユーザーに対する地域ビジネス（地産地消型）、大都市大手ベンダーに対する地域ビジネス（役割分担型）、グローバル展開などを目指してきたが、各地域では、それぞれの特性を踏まえた地域連携推進事業により独自の目指すところを示している。

**北海道**では官民での「スーパークラスター振興戦略」、「IT イノベーション戦略」の活動を基盤として、「北海道アジャイル戦略」の目標達成に向けて地域 IT 企業及び関係団体との連携を強化していく。

**秋田**では地域ベンダー連携コンソーシアムにより自治体の大規模案件への参入を目指すとともに、地域中小ベンダーが SaaS 及びクラウド型の付加価値の高いサービスを提供できるように新しい技術や経験の蓄積を推進していく。

**宮城**では IT を活用した地域産業の競争力強化や地域社会の活性化を目指し、地方自治体施策とのベストマッチ、地域 IT ユーザー企業との自発的連携、IT 企業の事業構造の変革、産学交流の推進を図っていく。

**埼玉**では小規模 IT 企業が多いなか、小規模開発や周辺業務開発に特化して独自に受注出来る企業育成を図るため、行政・地域経済団体と連携した地産地消に取り組んでいく。

**山梨**ではシステム・ソリューション提供から新たな価値創出の出来る人材を育成し、地域産業の振興を牽引する基盤産業として「成長産業を支えるプラットフォームとしての情報通信業」の存在を高めることを目指していく。

**関西**では地域内における地産地消を推進するため、関西 IT 利活用促進連絡会議の活動をベースに、ユーザー企業の IT 化ニーズの発掘のための活動を今後も継続していく。

**岡山**では県の施策と連携し、IT を活用した災害対策、医療・福祉・教育等における IT 活用の促進、幅広い産業分野における IT 活用と IT 関連産業の振興、IT による行政サービス向上を目指していく。

**福岡**では「ふくおかクラウドアライアンス」をベースにユーザーの意見に耳を傾け、お互いに成長できる環境づくりに取り組み、ユーザー企業の IT 化促進と効果のあるシステム開発や提案を行うため、自ら学ぶ人材のレベルアップを図っていく。

**長崎**では地場企業との連携によりクラウドサービス等の ICT 利活用を推進し、安価で共同活用できるシステムを構築する地産地消型ビジネスにより、県内の中小企業の経営改善、業務の効率化を情報化により実現することを目指していく。

**熊本**では産学官の連携を推進し、将来の道州制を見据えた熊本県のポテンシャルアップと IT 分野の産業横断的役割を果たすソフト企業群としての変革・成長とそれを実現する人材の育成を目指していく。

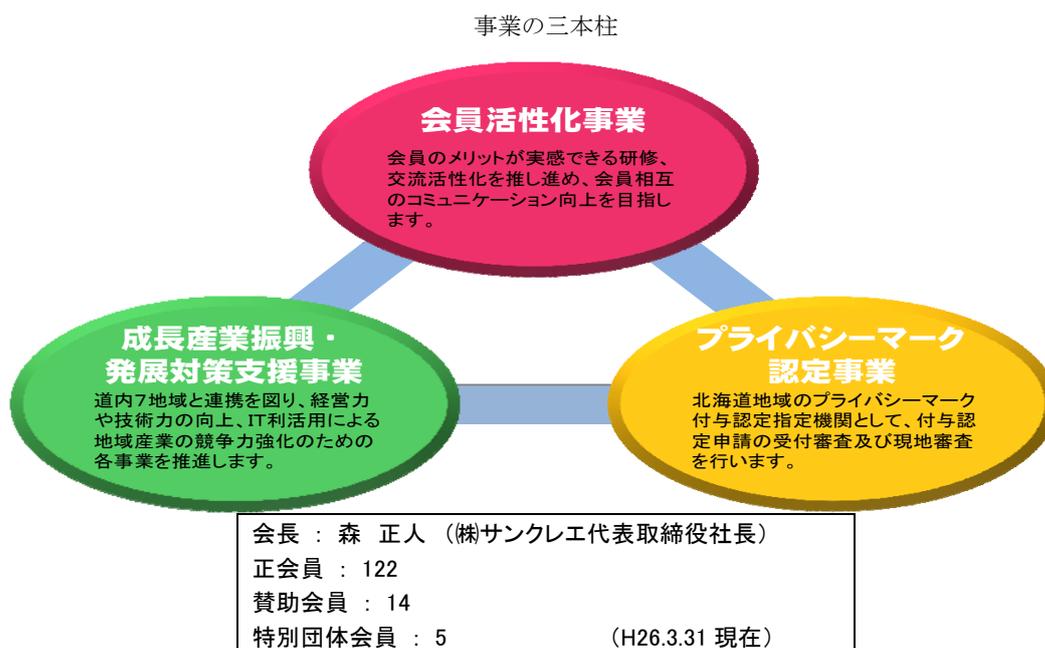
これらにより、各地域における自立自走の取組がより推進されるものと認識している。

## 第2章 北海道IT推進協会の取組

### 2.1 協会の概要

一般社団法人北海道IT推進協会（HICTA）は、(社)北海道ソフトウェア協会、(社)日本システムハウス協会北海道支部、北海道コンピュータディーラー協会、北海道マルチメディア協会が統合し、2003年に設立された。そのため、当協会にはソフトウェア開発、システムの設計製造をはじめとして、コンテンツ制作、メディアまでの幅広い範囲の企業が加盟している。

HICTAは他産業との連携をより深め、北海道の情報化ニーズをともに育てることによって、地域、産業、行政サービスの情報化に貢献し、あわせて国内外で活動する情報産業関連団体ともアライアンスしながら業界全体の発信力、経営力、技術力の強化を目指している。



### 2.2 北海道IT産業の現状と課題

#### (1) 北海道におけるIT関連市場規模推移

北海道のIT産業は、昭和40年代頃から計算センターを業とする企業が札幌市内等に相次いで設立されたことから始まると言われ、ここから、北の大地における情報産業集積が形成された。そのほとんどの企業は、現在も幅広い業務シス

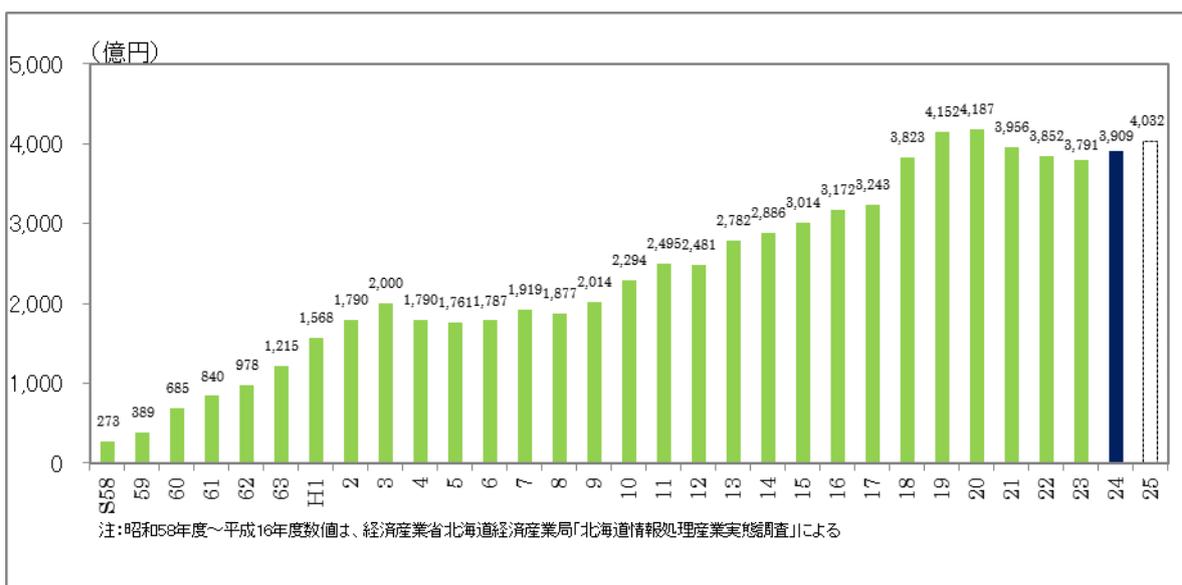
テム対応の IT 企業として道内業界をリードしている。

昭和 50 年代以降は、コンピュータメーカー系列毎のアプリケーションソフト開発が主流の時代であり、加えて北海道においては北海道大学の情報系学科卒業生を中心にベンチャー企業の設立が活発化し、ゲームソフトやワープロソフトを主力として全国展開を行う企業の出現や、技術シーズをメーカーに供給していく企業群等が札幌を中心に集積を加速させていった。

さらに昭和 61 年には、札幌市内に IT 企業等ハイテク関連の企業団地「札幌テクノパーク」が整備されたこともあり、大手メーカーや首都圏の IT 企業の事業所進出が活発化した。その後、道外企業における札幌開発拠点の撤収や受注の低迷期はあったものの、旧計算センター企業やベンチャー企業群の大部分は存続し、技術革新や社会変化に対応しつつ、開発業務の生産性向上、オフィス需要から産業需要への転換の効果を得ながら、概ね順調に成長してきた。

HICTA が毎年発表している「北海道 IT レポート」によれば、平成 15 年には 3,500 億円、その 4 年後となる平成 19 年には初めて 4,000 億円を突破する急成長を果たした。世界的な景気の悪化の影響を受け、ここ数年の売上は微減傾向にあったが、平成 24 年度における道内の IT 産業の売上高は 3,909 億円と、4 年ぶりに増加に転じた。工業出荷額ベースで比較すると食料品製造、石油・石炭、鉄鋼業、紙パルプ工業に次ぐ位置にあり、工業出荷額全体の 6.4% を占める産業規模である。また、従業員数は 19,674 人であり、食料品製造業に次いで 2 位の雇用吸収力を有する。

北海道IT産業の売上推移



資料：「北海道 IT レポート 2013」

## (2) 北海道 IT 産業の課題

北海道の IT 産業は以下のような特徴・課題を持っている。

### ①道内 IT 産業の業界内需要依存

北海道の IT 産業の需要特性は、第一に同業他社や大手ベンダ（コンピューターメーカー等）等の IT 産業内の需要が主流であること、第二に官公需依存が大きいことがあげられる。IT 産業内需要とは、ユーザから開発依頼を受けた同業他社等から開発の一部分を下請けする形態であって、北海道 IT 産業の売上の約 1/4 がこの需要に依存している。

一方、北海道の基幹産業である農林水産や観光業に対する売上は、全体の 2% あまりとここ数年伸び悩みの状態となっている。

### ②不足する高度 IT 人材

北海道における IT 産業の従事者は、ここ数年間着実に増加し、現在、約 20,000 人規模に達するまでに拡大し、その雇用規模は食料品製造業に次ぐなど、道内で大きな雇用吸収力を持つ産業となっている。しかしながら、北海道内の情報系大学学科・専門学校等の人材供給力は、年間 4,500 人規模とみられているにもかかわらず、その内の 10% 程度しか採用できていない状況である。

また、IT 産業にとって人材は、企業資源の根幹であり、とくに営業力(企画提案)と設計技術力と組織指導力を兼ね備える PM (プロジェクト・マネージャー) や SE (システム・エンジニア) の高度人材の育成・確保は、極めて重要視されているが、これら人材については常に不足している状況であり、経営課題の一つとなっている。

### ③海外連携はオフショアから自社製品・サービスの展開へ

全国 IT 産業の海外展開は、これまで安い労働力を求めるオフショアが中心であったが、手戻りが生じて結果的にコスト高となることもあり、また、商習慣の違いやカントリーリスク等から国内地域へ発注する、いわゆるニアショアが増加傾向にある。北海道の IT 産業は従来から全国の IT 産業からの受託を受けていたが、最近ではニアショア先としての需要が高まっている。

一方で、北海道の IT 産業自体も、従来はオフショアを目的とした中国やベトナムとの交流を進めていた。「北海道 IT レポート 2013」では、海外進出の目的の第一位は、アウトソーシング、オフショア開発等「安価な労働力の活用」(回答企業の 58.2%) となっているが、第 2 位に「自社製品・サービスの海外展開」(同 32.8%) が挙げられている。また、今後の海外展開先については、ベトナム

ム、タイといった東南アジア諸国を新たな市場と捉えている企業が増加している。

## 2.3 地域連携推進事業

HICTA では、「平成 25 年度地域企業立地促進等事業費補助金」（経済産業省）の交付を受け、「成長産業振興・発展対策支援事業」を展開した。本事業では、道内 IT 企業のアライアンス促進、地域産業との連携促進等による新增設の企業立地促進、売上高増加、雇用創出を目的とした事業活動を実施した。以下にその概要を示す。

### (1) 北の IT シーズフェア 2014

#### ①概要

ユーザ産業側に対し、IT 企業の持つ技術シーズや大学等との連携で生まれた技術、サービス等を周知する場を提供し、IT コーディネータと連携することで具体的なシーズとニーズのマッチングを図る「北の IT シーズフェア 2014」を開催した。「IT ソリューションでビジネス・経営改革を」のテーマの下に、ユーザー分野を農業・食関連産業として、関連した IT シーズを持つ道内企業 30 社の展示、10 社のプレゼンテーションを行い、ユーザ企業とのマッチングを実施した。

本事業では、セミナーの部分を財団法人さっぽろ産業振興財団の「第 7 回札幌クラウドセミナー」と連携して開催した。さらに、同ホテルフロアで「第 12 回北海道フードフェア」（主催：北海道食料産業クラスター協議会、(社)北海道食品産業協議会）が併催、他機関との連携イベントを同時開催することで、より多く、食関連産業のユーザの事業参画を図った。

#### ②効果・課題

財団法人さっぽろ産業振興財団、北海道食料産業クラスター協議会、(社)北海道食品産業協議会と連携した事業としたことで、食関連、流通関連のユーザの事業参画を図り、来場者数のうち、IT 関連は 29.0%となっており、昨年度の結果（IT 関連 47.9%）に比べて同業者が減少し、ユーザ産業の割合が増加した。来場者アンケートでも、来場者の 79.6%が各イベントの併催について「有意義」と回答しており、来場者の満足度向上に寄与した。また「商談に結びついた」と回答した来場者もあり、来場者アンケート回答者の 5 割が「ビジネスのヒントになった」と回答していることから、ユーザ産業とのマッチング効果が高

い事業となっている。なお、来場した IT 関連の同業者との商談も現実として多く存在することから、本事業は同業他社への訴求力も高い事業として位置づけられる。

一方、出展者アンケートでは、フードフェアへの出展企業との商談開始となるケースも生まれたが、展示会運営面について、より多くの集客への工夫が必要。より PR 効果がある展示手法を考えるべき、ブース間が狭く説明しづらい、もっとより多くのユーザに参加して欲しい、といった問題点・課題があった。

今後は、ユーザ産業関連の団体、支援団体と連携して内容をより精査し、効果的に道内 IT 企業のシーズを周知するとともに、より多くの商談、マッチングを誘発する事業としていきたい。

「北の IT シーズフェア 2014」会場風景



## (2) 国内展示会への共同出展、他地域との連携強化の取り組み

道外の IT 企業やユーザー産業に対して北海道の IT 産業の取り組みや産学連携による成果を紹介、技術シーズ、製品・サービスの販路拡大を図るため、首都圏で開催される展示会へ共同出展したほか、道内の地域資源に特化した IT 利活用促進を目的に地域の関係団体との連携・交流を加速。

### ①東京ゲームショウ 2013 への共同出展 (9月19~22日、幕張メッセ)

北海道モバイルコンテンツ推進協議会(HMCC)と連携し、道内に拠点を構える企業8社と最新コンテンツの展示・デモ、来場企業とのマッチングを実施。

「東京ゲームショウ 2013」会場風景



### ②リテールテック JAPAN2014 への共同出展 (3月4~7日、東京ビックサイト)

札幌、釧路に拠点を構える企業6社と共同出展。

「リテールテック JAPAN2014」会場風景



### ③北海道スマートアグリ研究会の開催

IT 利活用ニーズを持つ農業生産法人、道内 IT 企業、大学・試験研究機関で構成し、北海道における農業分野の諸課題に対する IT 利活用策や今後必要とされる新たな IT 利活用イメージを議論し、農業分野への IT 利活用促進による新事業創出を目的として設置。農業者との意見交換会開催、「IT 農業推進セミナー&実演・展示会 2013in 芽室」の開催の他、同研究会を3回開催した。

### ④IT 利活用セミナーの開催

北海道には札幌市以外の中核的都市にもある程度の IT 企業の集積があり、地域ごとに連携体を形成している。道内各地の関係団体関係者、ユーザ関連団体関係者と協議し、農業や観光等の地域特性を活かしたセミナーを開催した。

○釧路白糠：『IT利活用セミナーin 釧路』の開催

○旭川：『IT利活用セミナーin 上川』の開催

## 2.4 今後の展開の方向性 ～何を目指していくのか

HICTAは、公益法人制度改革に対応して、民による公益の増進に積極的に寄与すべく、平成23年4月1日から「一般社団法人」として再出発した。

HICTAでは、平成26年度の活動テーマに『連携と強化と独創性の確立』を掲げ、IT社会を支えるとともにさらに進む国際化の潮流の中、北海道のIT企業の存在を世界に発信すべく、会員各社の保有する優れた技術やサービスを基に連携することにより、新しいビジネスモデルや、サービス、デバイスの開発を目指し、北海道のIT産業の中心業界団体として活発に活動を展開する所存である。

HICTA設立以来、官民一体で取り組んできた「スーパークラスター振興戦略」、 「ITイノベーション戦略」の活動を基盤として、現行の北海道におけるIT振興戦略である「北海道アジャイル戦略」の目標達成に向かって、民間事業者としての役割を担って活動を進めます。また、地域のIT企業、関係団体と互いに協力して、より一層地域に貢献できるよう努力してまいります。

### (1) 新事業創出による好循環の促進

北海道の IT 産業は比較的クライアントが固定化されており、官公庁や道内外の同業からの受託が多い側面を持つ。ユーザ産業側も、例えば今後の活性化が期待される農業や食関連産業については、大規模な企業等の IT システムの導入が進んでいるものの、中小の事業者については IT 投資自体が未だ少ない。逆に言えば、IT 導入によるユーザ産業の高度化、効率化の可能性は高く、北海道の IT 産業にとっては新事業創出の市場として極めて高い可能性を秘めていると言える。

例えば、ユーザ産業の経営の効率化、労務管理の高度化といったマネジメント面や、生産工程や流通システム、サービスの高度化、さらにビッグデータを活用した新たなビジネス展開の可能性など、多くのビジネスチャンスが想定される。

また、大学や公設試が持つ研究シーズ、特に農業や食関連、バイオ等北海道特有の研究シーズと結びつくことで IT 産業のシーズの高度化、高付加価値化を促進し、新たな事業の創出も期待される。

今後は、北海道 IT 産業のシーズと大学、公設試の持つシーズや専門情報とが

融合し、新たなビジネスが展開されることで、IT 産業のみならず北海道経済全体の発展に結びつき、その増大する IT 市場を獲得した北海道 IT 産業がさらに発展していく、といった好循環を生み出すべく、事業活動を展開していくものとする。

## (2) 国際競争力の強化

北海道 IT 産業の中には、世界各国で 50 社以上と取引のある「初音ミク」を生み出したクリプトン・フューチャーメディア、海外パートナーとの協業により欧州・北米・アジア市場に対して優れた次世代通信サービス提供しているソフトフロント、決済代行サービスを海外展開しているウェルネットなど、高い技術力や創造性を持つことで国際競争力を獲得した企業が存在する。

本事業を通じて、ゲーム・コンテンツ制作やクラウドサービス、組込など、上記企業以外にも高い技術力やユニークなサービスを有する北海道 IT 産業を道外、海外に周知するとともに、ベトナム等東南アジア諸国をはじめとした海外の IT 企業との連携を進めることで、北海道 IT 産業の海外展開を促進していく。

また、国内 IT 産業のニアショアニーズを捉え、開発プロセスの高度化など北海道 IT 産業の開発体制をより強化することにより、安価な労働力を持つ海外 IT 産業との差別化を図っていく。

## (3) 自立化の促進とネットワーク強化

HICTA が推進機関となり、いままでの活動を通じて構築されたネットワークをより強化して事業活動を継承・発展させるためには、応分の事業参加費の受益者負担（会費等）による収入を図り、補助金に頼らない HICTA の自主事業として、各事業を展開していくことが必要であり、各事業の費用対効果を明示しながら参加者の理解を促す。

また、HICTA は、従来からあった(社)北海道ソフトウェア協会、(社)日本システムハウス協会北海道支部、北海道コンピュータディーラー協会、北海道マルチメディア協会が統合した団体であり、多種多様な IT 企業が参画している。このポテンシャルを活かしてさらなる協業を進めていくためには、様々な事業への参加者数の増加や道内地域の IT 団体や全国の IT 団体との連携強化が不可欠である。

これからは活動実績をより積極的に周知して、参加企業の増加を図るとともに、北海道の IT 業界自らが考え、行動する意識を醸成し、ネットワークをさらに強化させていくための活動を展開する。

## 第3章 秋田県情報産業協会の取組

### 3.1 協会・団体の概要

一般社団法人秋田県情報産業協会（AIIA：会長 近藤和生、正会員数 38）は、地域連携による情報化の推進と社会の活性化に資することを目的とし、調査研究及び情報提供、情報関連技術に係る人材育成及び情報関連技術の利用促進に取り組んでいる。

### 3.2 IT 市場における課題と取り組み

#### （1）課題

平成の大合併により自治体システムの調達・運用・保守案件数が激減し、下請けとして参入した地域の中小ベンダーの売上が大幅に減少した。秋田県では 2004 年 10 月市町村合併前の 69 市町村が 2006 年 3 月には 25 市町村になった。それから 10 年が経ち、合併後 2 度目のリプレースの時期を迎えているが、受注実績数、営業力、プレゼン力、資金力で信頼度が高い大手メーカーによる受注が依然として多く、価格面、業務知識及び迅速な現地サポート力で勝る地元中小ベンダーは、受注の大半が下請に留まり、経験、技術及び利益の蓄積が困難である。

#### （2）秋田県版クラウドサービス

平成 25 年 10 月 17 日、秋田県と県内 25 市町村による人口減少社会に対する行政運営の在り方研究会は、自治体同士の業務連携によるコスト削減や業務効率化を図ることが見込まれるとして、「市町村の電算システム共同化」をモデル業務に選定した。これにより、市町村合併で減少した自治体案件が今度はシステム共同化によりさらに減少する可能性が出たため、システム共同化の実現において地元 IT ベンダーが貢献し、大規模の官公需システム案件に参入するための取組が必要になった。

もともと、地元中小 IT ベンダーはトータルシステムの提案が困難であったため、大規模の官公需案件に対しては RFI に応じた保守業務やハードなどに限定された情報提供に留まり、RFP の受け取り及び企画提案への参加ができなかった。そこで AIIA は、地元ベンダーが連携することでそれらへの参入が可能になるよう、平成 24 年 8 月より AIIA 内部にワーキンググループを立上げ、当時調達段階にあった秋田県町村会のシステム共同化案件へのトータルシステムへの参入



アプリケーション・サービス・プロバイダー及び自治体に共通した「電子自治体に対応した新たなスキル・ノウハウ」をテーマにシステム共同利用及び番号制度について、また、新たなビジネス展開をテーマに世界各国から3万人を超える見学者が集まる台湾 Computex の紹介及び酒造りの主要工程を企業間リレー方式で実践した秋田の若手蔵元プロジェクトに関する2つのセミナーを主催した。180名が参加し、官公需・民需市場向けの新たなサービスの開発や地域連携によるビジネスモデル確立に向けたヒントを得た。

### (3) 自治体 WG 及び地域情報化 WG の活動

平成25年6月～8月に自治体 WG 及び地域情報化 WG の2つの WG 合同のメンバー会議を2回開催、秋田県産業労働部と自治体 WG による情報産業支援策に関する意見交換会を2回開催、地域連携セミナーの企画を行い、セミナーを2回開催した。

#### ①地域連携セミナー「電子自治体に対応した新たなスキル・ノウハウ」

県内自治体と地元ベンダーが継続的に情報交換、人材育成を実施できる場として、番号制度への対応及び秋田県町村会のシステム共同化の事例などに関する官民合同セミナーを企画した。

##### (a)概要

人口減社会に対する行政運営のあり方、自治体同士の業務連携による業務効率化に対する関心が高まる中、地域の自治体から番号制度やシステム共同化の事例セミナーの県内開催の要望が高いことから、アプリケーション・サービス・プロバイダー及び自治体に共通した「電子自治体に対応した新たなスキル・ノウハウ」をテーマに11月21日に開催した。

秋田県情報企画課から県内自治体へセミナー周知の協力をいただき、会場の秋田県庁第二庁舎8階大会議室に100名を超える会員及び自治体情報化担当者が集い、近藤 AIIA 会長及び後援団体の JISA からのあいさつに続き、2つの講演を行った。



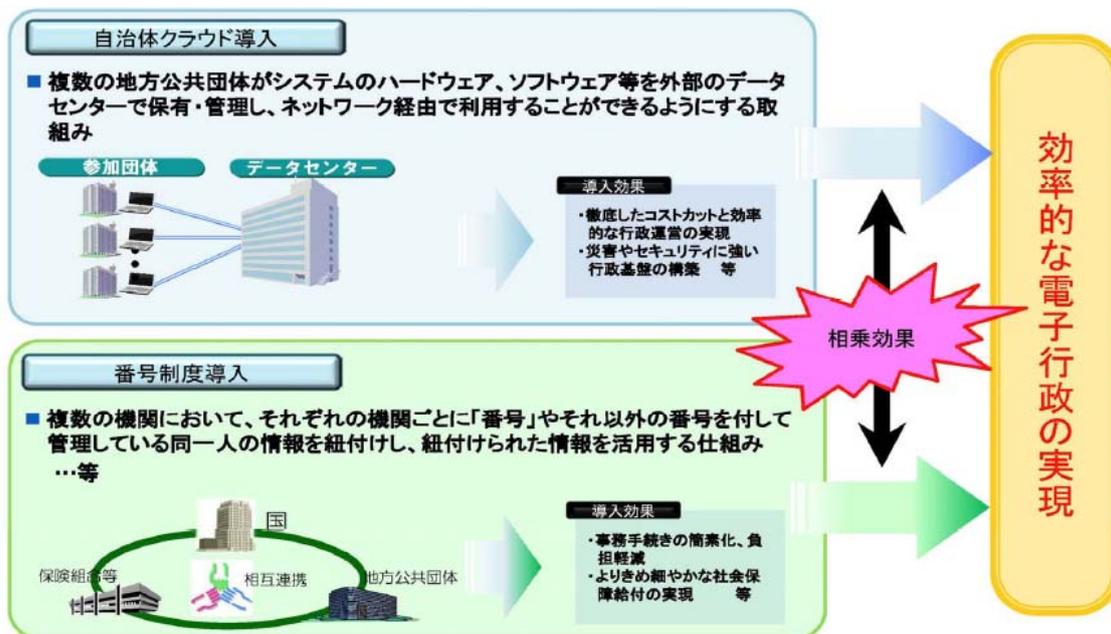
##### (b)番号制度の仕組みや導入スケジュール

講演の一つ目は、「システムの最適化と情報連携について～番号制度導入を踏まえて～」と題して、番号制度の仕組みや導入スケジュールについて、総務省地域通信振興課遠藤勇一専門職に講演をいただいた。番号制度につ

いては常に新しい動きがあることから、秋田にしながら最新情報を入手できる貴重な機会となった。

### ■番号制度の導入と自治体クラウドの関係

- 番号制度導入は、自治体クラウドを導入する絶好の機会である。
- 自治体クラウド導入は、番号制度の導入に伴うシステムの整備及び運用の効率化繋がる。



出所：総務省自治行政局地域情報政策室「電子自治体の取組みを加速するための検討会」資料より

### ②秋田県 12 町村における電算システム共同化の取り組み

秋田県 12 町村における電算システム共同化の取り組みについて、秋田県町村会総務課高橋敏昭主査より事例紹介を行った。50 を超える業務の標準化とシステム共同化を実現した全国に類を見ない地域クラウドであり、アプリケーションサービスの提供においては大手メーカーではなく地元企業連合が契約者となった全国初の試みについて解説があった。



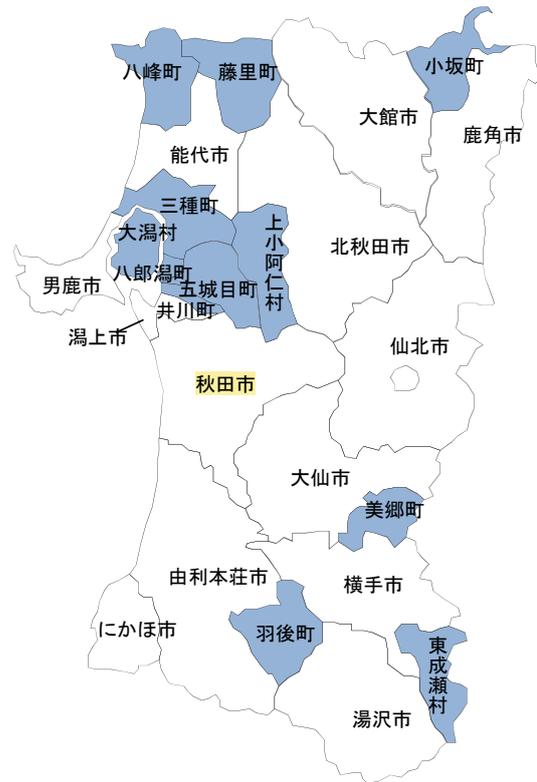
## ■秋田県町村電算システム共同化の背景

県内各町村の行政事務に係わる電算システムは、法改正等に伴う情報システムの改修・開発が頻発しており、町村ではその財政的負担感が高まっていた。

秋田県町村会では、理事会において電算システムを共同化し経費節減につなげることはできないかという意見をうけ他県町村会の状況を調査した。北海道、京都府、鹿児島県が、以前から自治情報センター等を立ち上げ、町村の加入を募り、システムの共同化を行っており、神奈川県では県内全町村による全国初のクラウド型共同化を実現させていた。

このことから、平成21年8月、電算システムの改修・開発費を抑制することが可能な共同運用型への移行について、実現可能性を含め検討に入ることとし、町村電算システムの現状把握や、先進事例について調査・研究を開始した。

約2年にわたる調査研究および協議を経て、平成24年2月の町村会理事会において県内全12町村で共同化に取り組むことを決定した。



## ■秋田県町村共同利用型情報システムサービスの調達

### 【調達に係る課題と対策】

- 【検討】
- ・町村のサーバーを有する業務システムを全て調査⇒91システム確認、その中の82システムが共同化可能。
  - ・町村のサーバー類を集約するデータセンターの利用
  - ・各町村とデータセンターを結ぶネットワーク回線。

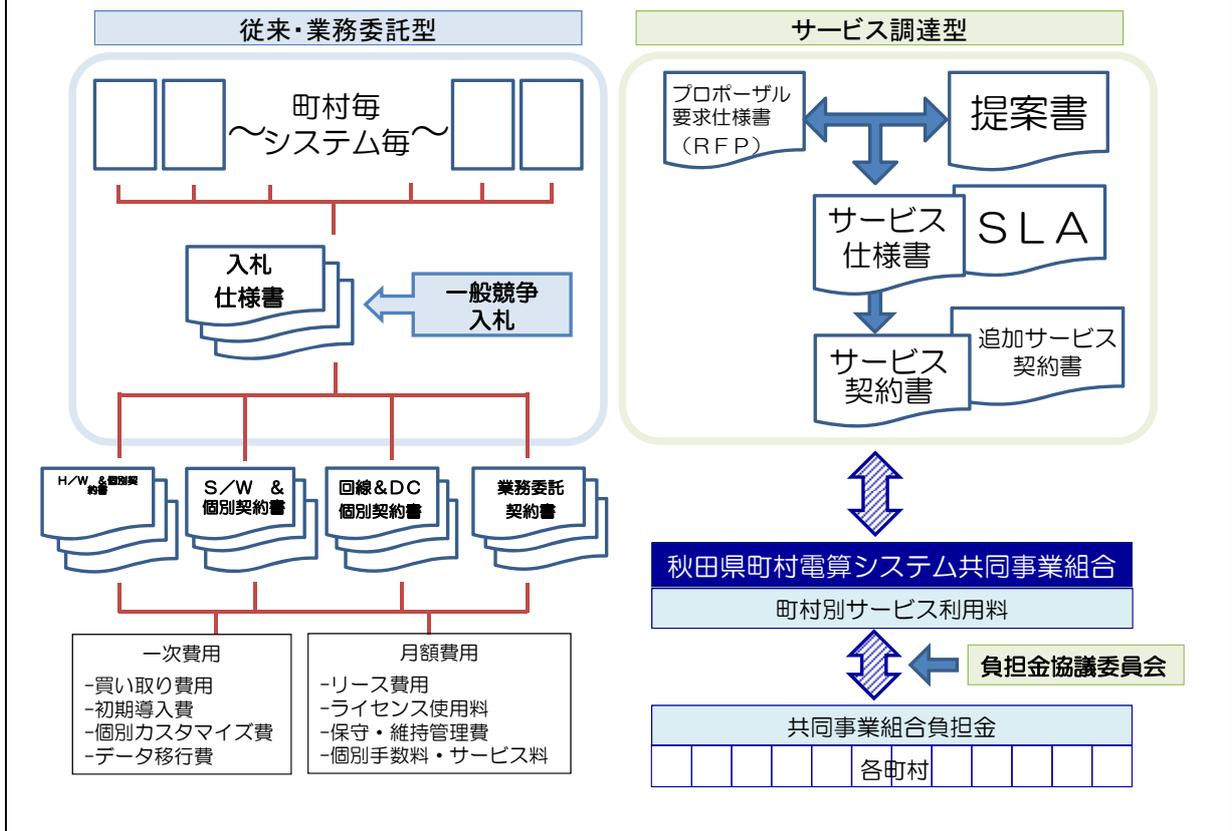


- 【課題】
- ・82システムすべてパッケージシステムで一度に調達できるのか。
  - ・データセンターによるデータ保護の重要性(東日本大震災を契機に、事業継続性が重要)
  - ・県内に各町村を結ぶ高速通信網が未整備なことから高速通信網の整備が不可欠。



- 【対策】
- 調達は以下の5領域に分けて、3回に分けて調達する。
- 第1次調達は①～③ 領域を調達領域とし、④⑤領域は第2次以降の調達とする。
- ①ネットワーク領域(ネットワークインテグレーションセンター領域)
  - ②基幹系システム(基幹系アプリケーションデータセンター領域)
  - ③内部情報系システム(内部情報系アプリケーションデータセンター領域)
  - ④秋田県共通基盤領域
  - ⑤アウトソーシング領域

## ■共同サービス調達



### ③参加者の評価

参加者である自治体職員からは、「12 町村共同化の事例が刺激的であった」、「改修費と次期システムの形態が課題」、「番号制度関連のシステム改修の前に個人情報保護評価が課題」、「クラウド化はいずれ必要になると思われるが、具体的な提案等情報提供して欲しい」、「システムよりも WBS ができる職員の育成・維持など人材の確保が職員数の削減のため難しい」、「オープンデータについても聞きたい」との意見・感想があった。

また、AIIA 会員の参加者からは、「現在求められている内容で有意義なセミナーだった」、「理解しやすい内容だったが、もう少し時間があればよかった」、「自治業務が標準化され、ビッグデータが活用されることになるのではないかと」、「ネットワーク費用削減をどう考えていくのか」、「秋田県町村会の共同化の効果、現場の声も聞いてみたい」との意見・感想があった。

### ④新たなビジネス展開のための交流会

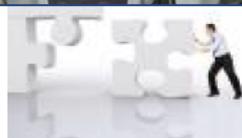
第 2 回地域連携セミナーとして、新たなビジネス展開を求め、1 月 17 日 (金) にアキタパークホテルで、来賓の秋田県企画振興部次長、秋田市商工部商工労

働課長、国立大学法人秋田大学副学長を含め 58 名の参加者で講演及び交流会を開催した。

講演会は Taipei Computer Association 駐日代表の吉村章氏から「台湾は欧米・アジアビジネス展開のゲートウェイ」と題し、日本と異なる世界のビジネスマナー及び自社の強みを世界へストレートに伝えることの大切さ、福祿寿酒造(株)代表取締役の渡邊康衛氏から「Shangri-la 誰も体験したことのない未知なる味わい!!」と題し、美味しいお酒を造り広めるために、秋田の若手蔵元たちが挑戦した Next5 工程リレー方式の醸造経験を聞き、地域連携推進による新しいソリューションやサービスの実現を目指す秋田の情報産業の未来へのヒントとした。



- 1) 効果的な製品紹介/自己紹介のテクニック
- 2) 相手に「主張」を伝えるための効果的な主張テクニック
- 3) 徹底的に「強み」を見極め、徹底的に「強み」を主張



■講座/セミナーの狙い

- ・何で勝負するか、どんなビジネスに取り組むか、自社製品の「強み」を徹底的に洗い出して主張すべきポイントを見つけ出す
- ・効果的な主張のテクニック、自らの考えを整理して相手に効果的に伝えるための話し方を学ぶ(「1+3の主張法」実習にて)
- ・名刺交換や自己紹介のときに役に立つ会社の「強み」PRシート/製品の「強み」PRシートを作成する(実習にて)

■主な対象者(ぜひご参加いただきたい方々)

- ・自社製品の販路拡大または技術アライアンスなど、実際に現地でのパートナー候補企業を探しに取り組んでいる企業
- ・自社の「強み」の再確認や製品のPRポイントを再確認したい企業、「強み」を整理して積極的にPRするノウハウを学びたい企業
- ・海外進出のキーパーソンとなる人材を育成したい企業、効果的な主張をするためのノウハウを学びたい海外市場開拓の担当者

NEXT5 の結成



※おいしい日本酒を造り、広めるために、秋田の若手の蔵元が 2010 年 4 月に立ち上げたグループ

### 3.4 自らの地域は何を目指していくのか

地域ベンダー連携によるコンソーシアムが自治体の大規模案件へ参入を目指す。さらに、SaaS 及びクラウド型サービスへの関心が高まる中、地域課題を解決する ICT 利活用の地産地消が進み、地域中小ベンダーが、新しい技術や経験を蓄積し、付加価値の高い商品やサービスを提供することで、メーカーとの役割交代を果たしていく。

## 第4章 宮城県情報サービス産業協会の取組

### 4.1 協会概要

宮城県情報サービス産業協会（MISA）は、平成8年12月に任意団体として設立され、平成13年4月には社団法人に、そして平成23年7月1日より一般社団法人となった。会員の状況については次の図表のとおりである。

また、MISAは、宮城県内における情報関連技術の利用促進・水準向上並びに人材の育成普及啓蒙を行うことにより、地域社会の高度情報化の促進を図り、本県における経済及び社会の発展に寄与する事を目的としている。

事業内容は、「地域情報化の促進に関わる調査研究事業」、「情報サービス産業の経営基盤確立整備に関する事業」、「情報化の推進に関わる人材の確保・育成に関する事業」、「情報化に関する普及啓蒙事業」、「情報サービス企業相互及び異業種企業との情報交換・交流事業」、「関連する官公庁、団体その他関係機関との協力連携並びに提言」、「その他目的達成のために必要な事業」を行う。

宮城県情報サービス産業協会の会員数(平成26年4月1日現在)

	種別	会員数
正会員	宮城県内に在住し、本協会の目的に賛同して入会した法人または団体	145
賛助会員	本協会の目的に賛同し、事業の推進を援助するために入会した個人、法人または団体	37
特別会員	本協会の目的に賛同し、事業に協力するために入会した公的機関など	10
計		192

それぞれの事業は、次頁の図表のとおり、担当委員会において中期計画を基本に年度事業計画を策定し各種行事や講演・セミナー等が実施されている。

宮城県情報サービス産業協会の委員会と担当事業

委員会	担当事業概要	対応行事等
企画・広報委員会	1. 広報事業 2. 地域活動事業 3. 協会運営事業 4. 横断的行事企画・調整事業	・協会情報誌発行、HP運営、ニュースリリース ・地域IT支援、講演会開催 ・総会・賀詞交歓会企画運営、理事会支援、事業運営会議開催 ・IT EXPO企画
経営委員会	1. 経営者層研鑽事業 2. 経営課題調査研究事業 3. 経営効率化策検討・導入事業 4. 資格取得支援環境整備事業 5. 経営者交流会・親睦会事業	・経営計画策定、法的問題研修 ・雇用管理等各種実態調査 ・アドバイザーの共同活用 ・ISO9001、ISMS、Pマーク、CMMI ・MISA交流サロン、親睦ゴルフ大会、ワークライフバランス
人財確保推進委員会	1. 業界情報の普及啓発事業 2. MISA合同企業説明会実施事業 3. 産学協同実践的IT教育訓練事業 4. 産学連携事業推進事業	・協会チャット、雇用ガイドブックの作成配布 ・企業説明会、業界研究会実施 ・IT実開発の模擬体験研修 ・イタナソップ 協力
人財育成委員会	1. 教育・研修事業 2. ITSS導入調査・研究事業 3. 次世代交流会事業	・新入社員研修、中堅社員研修、技術研修 ・事例調査、MISAモデルの研究、スキル診断 ・教育担当者交流会、若手リーダー育成研究会
福利厚生委員会	1. メンタルケア対策事業 2. 福利厚生施策事業 3. 交流・レクリエーション事業 4. クラブ活動支援事業	・啓蒙活動、産業医・カウンセラーの共同活用 ・各種施設共同活用 ・同好会、ホビー大会 ・趣味の会支援
事業共創委員会	1. 会員企業情報共有・発信事業 2. 異業種研究会開催事業 3. ビジネスマッチング事業 4. 事業テーマ別部会運営事業	・企業DB運営（事業内容、得意分野） ・プロジェクト的時限組織
【新中期事業推進会議】		
事業運営会議	1. 協会活動全体の円滑な業務運営	・事業実施状況並びに調整・協力
Vision 推進会議	1. 新中期事業計画の円滑推進	・中期事業計画のPDCAによるフォロー並びに成果の確認・評価
政策提言WG	1. 行政機関との情報共有と政策提言の推進	・東北経済産業局、宮城県、仙台市等行政機関との定期的な情報・意見交換 ・メンバーは、事業運営会議より選出

## 4.2 宮城の IT 市場における課題

### (1) 地域企業の状況

東北地域では、東日本大震災以降、寸断されたサプライチェーンの回復が進んだものの、タイの洪水、欧州債務問題、日中関係悪化など海外経済要因による悪影響に伴い、鉱工業生産が低迷していることから製造業の業況が震災後からほとんど改善しておらず、水準自体も全国的に低位にとどまっている。ただし、東北ではもともと製造業のウエイトが相対的に低いため景況感への影響は限定的である。

一方、非製造業の業況は全国的に最も改善傾向にあり、震災前の水準をも大幅に上回るなど回復傾向にあり、震災の被害が最も大きかった岩手県、宮城県、福島県が景況改善のけん引役となっている。

また業種別では、建設業、不動産・物品賃貸の業況も大きく改善しており震災復興関連の公共投資事業、住宅再建等の増が大きく影響しているものと思われる。今後も当分はアベノミクス効果を受け、消費者マインドの改善が見込まれる中、復興ニーズの大きい東北地域を中心に継続して公共投資、住宅投資が積極的に進められていくことが予想されることから、東北地域経済は好調を継続していくことが見込まれる。ただし地域企業の IT 利活用については、自社のインフラ再建・再生に注力せざるを得ず、積極的な IT 投資はしばらく期待できにくい状況にある。

### (2) 地域 IT ベンダーの現状と課題

- ① クラウドコンピューティングの進展などにより、これまで ICT 産業を牽引してきた SI ビジネスの先細りがより鮮明になって来ている。さらに当地域の多くの ICT 企業が担ってきた SI ビジネスを支える請負開発や SE 派遣事業は、低価格のオフショア開発との競争にさらされ、事業環境はより一層厳しさを増している。
- ② 東日本大震災により、地域企業や自治体の ICT 投資の激減に加え、クラウドコンピューティング等の大きな構造変化のうねりの中で当地域の ICT 関連の仕事量は大幅に減っている。
- ③ 日本経済は首都圏への一極集中化が加速しており、少なくとも 2020 年の東京オリンピック開催までは、この傾向がますます顕著になると想定される。ICT 市場に関しても地方と首都圏との格差がより一段と拡大しており、地産地消的なビジネススキームは難しい状況になっている。
- ④ 地域での仕事の確保が困難なことから、優秀な技術者は首都圏に流出、また

新卒学生にとって ICT 業界は不人気業種となっており、人材確保も困難となっている。

- ⑤ 一方、当地域の若手技術者や学生を中心に様々なコミュニティが形成され所属組織やビジネスの枠を超え、オープンでフラットな組織運営による活発な活動も展開されつつある。
- ⑥ また、「地域 IT ベンダーのことが良く知られていない」、「大規模な IT 投資は大手企業や自治体等一部への偏り」「震災復興事業など、これまでにない新しい取り組みは大手シンクタンク、中央官庁に近い大手企業が主導」等があり、しかも、クラウド等による「作るから利用する」への IT 環境変化への対応が課題となっている。

### 4.3 地域連携推進事業

#### (1) IT 利活用普及・促進

##### ①「東北 IT ソリューション EXPO 2013」の開催

平成 25 年 10 月 29 日 (木)～30 日 (金)に仙台市情報・産業プラザで MISA、宮城県中小企業団体中央会、東北情報通信懇談会、JASA の主催・共催、東北総合通信局、東北経済産業局、宮城県、仙台市、宮城県高度情報化推進協議会、東北経済連合会、JISA など 23 関係機関・団体の後援により「東北 IT ソリューション EXPO2013」を開催した。総入場者数は 1,483 名であり、その内訳は、展示ブース 787 名、プレゼンセミナー 265 名、基調講演 431 名他であった。

本フェアの目的は、地域 IT ベンダー、メーカーが広範な分野のソリューションを展示しユーザーの様々なニーズに対し、IT 関連システムの利活用に関する情報提供を行い IT 利活用水準の向上に貢献すると共に情報通信技術の発展・普及及び地域 IT 産業の振興を図ることにある。

内容は、「チャレンジ IT・進化の先を見る」をキャッチフレーズに出展 36 社/72 小間の IT 関連商品の展示、BCP やクラウドサービス時代の人材育成、中小企業の IT 戦略等をテーマとしたプレゼンセミナー等を行った。

また、基調講演として、東北大学大学院工学研究科の芳賀洋一教授による「マイクロ・ナノ技術を用いた低侵襲医療機器の開発」、(株)ニューフォリア最高技術責任者羽田野太巳取締役による「ウェブディベロッパーから見た組み込み機器向けブラウザへの期待と課題」そして(株)BCN による”地元だからできるポスト SI 時代のビジネス戦略”をテーマに「BCN Conference in 仙台」を同時開催した。

参加者からのアンケートによれば、「視野を広げる意味で参考になった」「地

元の ICT 企業をより知るきっかけとなった」「出会いの機会を得てよかった」「情報収集の良い機会である」「今後も開催してほしい」等の声もありそれなりに成果があったものと判断する。ただ、出展者側としては、集客力やアライアンスについての強化策要望が昨年に引き続き出ていることから、これまでの開催結果の課題を整理・検討し、新たなカンファレンス実行委員会の組織づくりも視野に入れ、開催内容の充実化に努めていくこととする。



## ②第3回「ビジネスフォーラム in 宮城」の開催

平成 26 年 2 月 20 日（木）ホテルモントレ仙台において MISA 主催、JISA の後援により、「復興&IT（クラウド）&地域力ー地域に寄り添う IT とは私たちの医療・福祉・介護のためにー」をスローガンにビジネスフォーラムを開催した。入場者数 126 名。

本フォーラムは、地域 IT 業界を主体に、産・学・官連携のもと、IT を活用した新たな需要を掘り起こすことにより、魅力ある地域情報サービス産業の実現・発展を図り地域経済活性化に寄与することを目的としている。

内容は、基調講演「ICT イノベーションと地域医療」（講師：東京大学大学院情報学環長 須藤 修氏）、産・官・学のパネリストによるパネルディスカッション「地域医療の担い手を繋ぐ IT 企業の役割」であった。

### ■パネルディスカッション「地域医療の担い手を繋ぐ IT 企業の役割」

進行 : 杉山幹夫氏/和歌山大学客員教授  
パネリスト: 須藤修氏/東京大学大学院情報学環長  
大久保久美子氏/宮城県保健福祉部医療政策専門監  
太田弘子氏/株式会社若葉 代表取締役  
竹内与志夫氏/株式会社 PRO&BSC 代表取締役



## (2) グループアライアンス事業関連

### ①公益財団法人みやぎ産業振興機構との連携事業

本事業の目的は、経営の向上を図る中小企業等の IT 利活用の問題解決を図ることにより、企業の順調な発展及び成長に資すると共に中小企業と IT 企業のマッチングにより県内 IT 企業の活性化を図ることにある。

主な事業内容は、a)IT 化推進が企業力強化につながる企業に対して、みやぎ産業機構と連携、専門家派遣制度等を活用し、提案を行う。b)IT 化を希望する企業に MISA 会員企業がシステム導入について検討・支援する。c)提案案件の情報共有化により、地域 IT 企業のビジネス拡大を図る。

本年度の具体的な活動としては、みやぎ産業振興機構の会員企業から IT 化ニーズの高いモデル企業を 1 社選択し、ヒアリング・システム導入コンサルを実施中である。今後は、継続的な支援活動を通しみやぎ産業振興機構と協力し、あり方や MISA 体制の課題などを整理し、実効ある仕組みにブラッシュアップさせていく。

### ②仙台市老人福祉施設協議会との連携

災害時老人福祉施設支援ネットワークの構築を目的とし、平成 24 年 7 月「災害救援対策委員会」発足に伴い、仙台市老人福祉施設(協)、宮城県社会福祉施設経営者(協)、宮城県老人福祉(協)で構成される協議会に参画し、施設における事業継続計画 (BCP)、災害時の福祉避難所を中心とした地域拠点作り、災害ネットワーク等連携システム構築等の提案を行い、一部開発に着手し 26 年度中に試行運用開始予定。

#### ■プロジェクト概要

災害救護対策システムとして、被災施設や被災者を受け入れている施設における仙台市及び宮城県との連携ネットワークの構築、他県の関係機関との連携ネットワークの構築、およびコーディネーター等の養成研修の実施を行う。

### ③宮城県保育協議会との連携

保育業界の復興・発展支援を目的とし、宮城県社会福祉施設経営者(協)及び宮城県保育(協)による協議会発足に伴い、IT 業界団体として参画し、保育業界業務の高度化に資する支援システムの開発に着手し、本年度下期より一部運用開始した。

### (3) 人材育成事業関連

#### ①IT 業界次世代人材育成事業

本事業は、県内未就職者を雇用し、ソフトウェア開発及び組込みソフトウェア開発に関する集合研修や OJT により地域 IT 業界次世代人材を育成する事業であり、昨年度に引続き宮城県より受託（事業期間：平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月）し、16 社から 20 名の雇用があり、90 日間の集合研修を実施した。

その結果、厳しい社会・経済環境下、県内企業の採用絞込みで就職率が低迷している中、未就職者の雇用支援や中小企業の人財確保対策に十分貢献できる事業であり、IT 業界としては、事業の継続を望む声が多い。

集合研修スケジュール(延 90 日間)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	12～3 月
I 新人育成コース ・コミュニケーション		↔ 7 日						
II 新人育成コース ・業務推進力養成		↔ 7 日						
III 新人育成コース ・企画提案力養成			↔ 3 日					
IV 技術研修 ・アプリ設計・開発 ・web アプリ開発 ・Linux ・提案力形成 ・クラウドサービス ・クラウド設計開発		↔ 20 日	↔ 4 日	↔ 8 日	↔ 9 日	↔ 10 日	↔ 22 日	
社内 OJT	↔				↔		↔	↔

#### ②産学連携 IT 業界インターシップ事業

本事業は、IT 企業への就職を希望あるいは検討している大学生・高専生・専門学校生を対象にプロジェクトマネジメント手法を用いたシステム開発プロジェクト模擬体験を通じ、システムエンジニア業務を理解してもらうことを目的に実施した。

具体的な内容は、グループワークを基本に「社内グループウェアの改修」と「節電情報提供サイトの機能追加」を題材として、要件定義、設計書作成、開発、テスト、成果物整理、納品、発表会と一連の業務を体験した。

実施は、平成 25 年 8 月～9 月(10 日間)であり、宮城大学他 5 校から 27 名が

参加した。講師派遣企業は 2 社。

成果は、開発プロジェクトを通じ SE 業務を体験することで、IT 人材としてのキャリア形成や更なる技術習得のきっかけとなっており人材確保の一環として定着しつつある。アンケートからは昨年同様「IT 業界の業務体験が出来てよかった」「本体験で培った知識を残りの学生生活や就職活動に役立てたい」「プログラミング知識だけでなく、IT サービスを提供する心構えや社会人としての姿勢を体験できてよかった」等の意見があった。



### ③ 中学・高校向け出前授業

行政や教育界と連携し、県内の中学及び高等学校普通科で進学を目指している生徒を対象に将来の自分を具体的にイメージし、日常の学習に目的をもって取り組みができるよう職業観の醸成を図るべく出前授業を実施した。

生徒及び学校側のアンケート・ヒヤリングから、職業観醸成に役立っている意見が多く聞かれることから継続実施していくこととしている。

- |           |   |
|-----------|---|
| ・実施校      | : 中学校 1 校 高等学校 5 校  |
| ・講師派遣企業   | : 5 社   |
| ・出前授業テーマ: | 「ものづくりという仕事<観察>から新しい発見と感動を」<br>「IT ってどんなもの—スーパーで使われている IT 技術」<br>「システムエンジニアの仕事」<br>「ソフトウェア技術者と数学」 |

## 4.4 自らの地域は何を目指していくのか

宮城県は、東北における産官学連携の拠点であり、産・学・官にそれぞれに影響力を持つ強力なリーダーにも恵まれている。また、東北大学をはじめトップレベルの高等教育機関が多く集積し、それらとの連携や協働が可能である。

しかし、中小企業が多くを占める地方地域では、卒業した人材の受入先が十分ではなく、優秀な人材が首都圏に出てしまうことが多い。また、地元に残っても安定志向の強い傾向があり、首都圏大手ベンダーの関係会社に就職することが多く、地域中小企業では人材確保に苦戦している。

また、地域においても、世界経済の不況は大きく影響し、産業構造の変化、クラウド化に伴うIT業界の変化等、変革の波が押し寄せている。この流れをIT業界の産業構造や事業構造を変革する絶好の機会であると捉えていかなければならない。我々は、従来のビジネスモデルだけでは今後の発展・成長は望めないとの認識に立ち、自らを変革し、経営体質の強化に取り組む必要がある。

また、地域経済が低迷する中であって、ITを活用した地域産業の競争力強化や地域社会の活性化は、地域のIT業界が担うべき重要な役割と認識し、地域企業や行政機関等との連携・協力を積極的に取り組むことが求められている。そこで、当面考えられる施策としては次の取組があげられる。

#### (1) 地方自治体施策とのベストマッチ

地方自治体においても「IT推進計画」や「情報産業振興戦略」等、各種の情報化推進策が展開されており、これらとの連携により最適な高度情報化を目指すことが必要である。

#### (2) 地域ITユーザー企業との自発的連携

関連する団体・機関等との連携をさらに強化することにより、ユーザー側との自発的な情報交換・意見交換を通し、震災復興を契機に強固な連携関係（宮城モデル）を定着化させ、IT需要が創造されるような仕組みづくりが必要である。

#### (3) IT企業の事業構造の変革

受託開発だけでは生き残れないとの認識に立ち、クラウド事業への変革推進に積極的に関わることにより、宮城をクラウドソリューションの発信地とした地産地消の宮城モデルを起爆剤に全国展開する施策が求められる。

#### (4) 産学交流の推進

地域における異業種交流や大学等との連携を図り、創造的ビジネスモデルや協働での研究開発を通して地域情報産業の発展を図る。

## 第 5 章 埼玉県情報サービス産業協会の取組

### 5.1 協会・団体の概要

埼玉県情報サービス産業協会（埼情協）は、平成 20 年 12 月に公益社団法人制度改革移行法が施行されたことにより、平成 23 年 10 月に埼玉県公益社団法人認定等審議会へ公益社団法人の申請を行い、平成 24 年 3 月 22 日に公益社団法人の認定を受け、平成 24 年 4 月 1 日に新たに公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会として新たに発足した。平成 26 年 4 月 1 日現在、正会員 87 社・賛助会員 15 社計 102 社の構成となっている。



### 5.2 各地域の IT 市場における課題

平成 25 年 6 月埼玉県への情報化推進に関する提言書を提出した。その際、埼玉県における情報サービス産業のポジショニング及び現状認識について報告した。

#### ■2012 版経済産業省「特定サービス産業実態調査」

売上高 ; 1,385 億円 (全国シェア 0.7% 第 10 位)

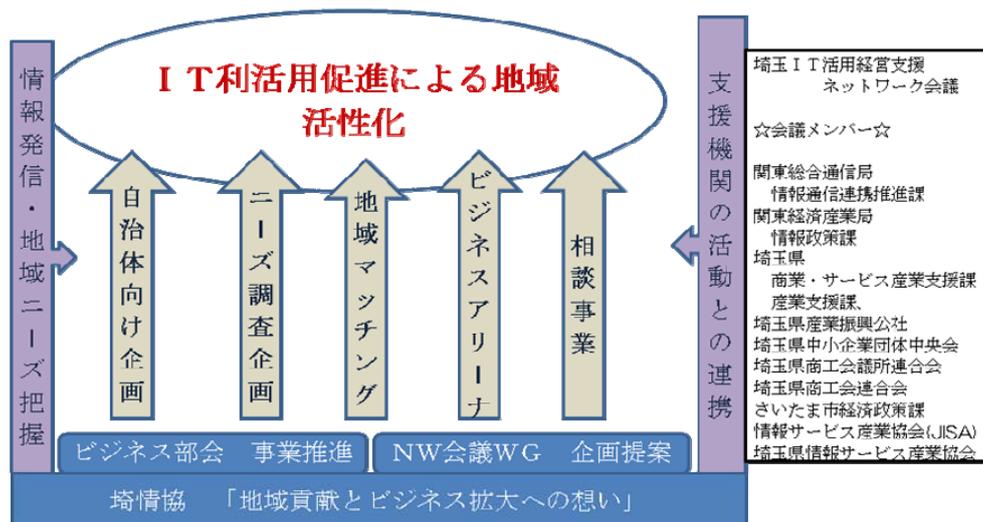
事業所数 ; 423 カ所 ( // 1.9% 第 9 位)

従業者数 ; 8,563 人 (全国第 13 位)

上記のように埼玉県に於ける IT 業界は首都圏にありながら全国的にも劣位にある。埼玉県の情報サービス産業が新たな IT の戦略的価値を地域の企業・公共組織に提供出来るリーディング産業としての役割を強化するため、公益社団法人としてランクアップを図るべく地域活性化に取り組む諸活動を推進している。

### 5.3 地域連携推進事業

平成 23 年度下期より取り組んできた当該事業は 3 年目を迎え具体的成果の獲得と今後の自立継続的活動への道筋をつける年度であった。本年度も下記図の「埼玉 IT 活用経営支援ネットワーク会議」をバックボーンに地域支援機関との連携を図りながら各企画を進めてきた。



#### (1) 活動内容

##### ①埼玉 IT 活用経営支援ネットワーク会議ワーキンググループ（ネットワーク会議WG）

埼玉 IT 活用経営支援ネットワーク会議は、地域連携事業における活動企画を検討する場として、メンバー企業 8 社で構成し、経産省関東経済産業局及び埼玉県にアドバイザーとしての参加協力してもらっている。平成 25 年の後期には県からの相談・依頼等も刺激になり、地域への企画提案として「オリンピックと地域振興」をテーマとした WG を今後立ち上げる予定。

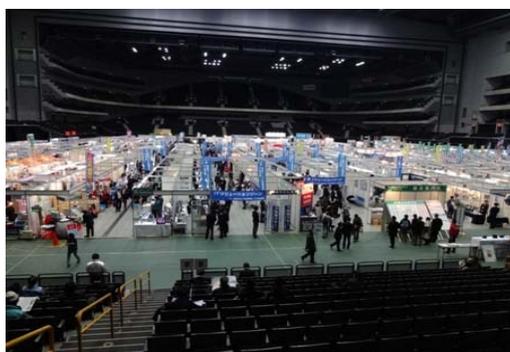
##### ②相談事業

支援機関が実施している「相談事業」の中で IT 活用に関する相談について必要に応じて埼玉協が運営する相談事業に引き継ぎより踏み込んだ相談を実現する。中立性と品質維持の為協会員企業の中から IT コーディネータ等スキルのある登録スタッフが担当するため協会内に 6 名の IT コーディネータを登録して実施体制を整えた。

### ③ビジネスアリーナ 2014

ビジネスアリーナは、国内最大級のビジネスマッチングイベントとして、平成 26 年 1 月 29 日から 30 日にさいたまスーパーアリーナで開催された。来場者数は 16,570 人、567 の団体・企業から 747 小間の出展があった。

埼情協の関係では、「IT ソリューションゾーン」に 31 社 39 小間、プレゼンテーションコーナーに 7 社 11 小間の出展があった。同時に IT セミナー「スマホ・タブレットを活用したワークスタイル変革」(講師：富士通(株)統合商品戦略本部商品戦略統括部シニアマネージャー 西山聡一氏)し、75 名の参加があった。また、出展者に対してアンケートを実施した結果、集客と成果(商談発掘)に対する課題があがり、今後のさらなる創意工夫が必要となった。



### ④地域マッチング企画

地域特性を生かした経営者と埼情協会員企業によるマッチング企画として展示会を併設した IT 活用経営者支援セミナー「スマホ・タブレット クラウドサービスを活用したこれからの企業経営」を 2 月 10 日に所沢商工会議所、2 月 27 日に熊谷文化創造館の 2 ヶ所で開催し、合計で 55 社の参加があった。

講演では、(株)リックテレコム の雑誌コンパス編集長石原由美子氏による「中小企業こそスマホ・タブレットで経営効果を！」を行い、併せて埼情協会員の 4 社がプレゼンテーションを行った。



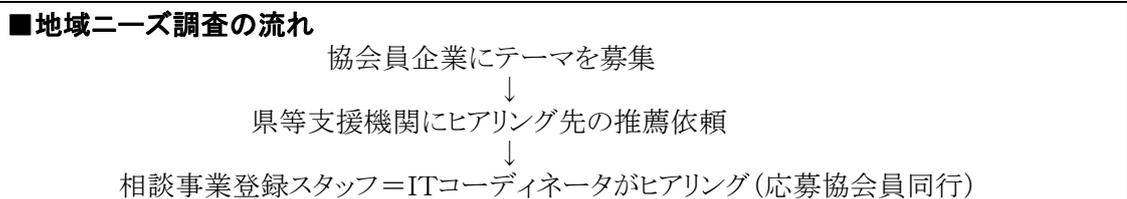
## ⑤自治体向け企画

埼玉県内市町村に向けての情報発信を継続的に実施するとともにニーズを調査し企画に活かしていくための企画として「埼玉県自治体クラウドセミナー」を6月28日にさいたま県民健康センター会議室で開催した。この企画は、埼玉県の協力を得た地域連携事業の初めての企画でもあり、自治体関係10団体19名、一般法人14社26名が参加した。また、セミナー会場とは別に事例発表会場を設け、8社が参加した。このセミナーをとおして参加自治体を訪問したり、欠席自治体には資料郵送（一部手渡し）したりと自治体への働きかけを強めることができた。



## ⑥地域ニーズ調査企画

昨年度に実施した関東経済産業局のニーズ調査事業をヒントとし、会員企業の持つソリューションについて中立の立場にあるITコーディネータがユーザー層に対するヒアリングを独自に企画し、これを実施した。



本年度は応募した会員企業3社から3テーマの計9件のヒアリング訪問をした。テーマとヒアリング先は、a)オンプレミスストレージサービスについて県庁及び市役所、b)バスロケーション管理サービスについて幼稚園、自動車学校及びデイケアサービス、c)納骨堂管理システムについて葬祭業及び寺院であった。

## ⑦県との連携を模索

県への働きかけとして、6月に「埼玉県への情報化推進に関する提言」を提出し、9月に県からの回答書を得た。1月には埼玉県IT推進アクションプラン2014-2016（仮称）の案に対して、埼情協ビジネス部会より県民コメントへの投稿を行った。また、県統計課より「オープンデータ化に係る企業ニーズ調査」への協力依頼があり、埼情協として毎年実施している企業向け「システム化状況についてのアンケート」に県から要請の調査項目を加え、共同実施した。

県都市計画課からは「官民連携による防災まちづくり情報マップ」事業への協力依頼があり、2020年オリンピック関連地域整備計画とICT活用について埼情協に研究WGを設置する方向で準備中である。

## （2）成果と課題

### ①成果

企画立案として、ネットワーク会議とWGの会議体を軸に5種類の企画を策定した。さらに各企画についてブラッシュアップすることにより、事業の全体像が外部からも判り易くなった。

支援機関とのコミュニケーションとして、埼玉IT活用経営支援ネットワーク会議を通算7回開催し、支援機関との信頼関係を築いた。

認知度の向上としては、本年度は県の複数課からの連携企画に関するアプローチがあり、地域におけるIT活用事業での埼情協の位置づけが確立しつつある。

### ②課題

事業参加会員の広がりとして、事業参加メンバーが固定化され、拡大していないことが課題となっている。

明確な成功事例がないと説得力に欠ける。問題意識の濃淡は避けられないとしても、「前向きな危機感」を協会内で共有していきたい。

ビジネスマッチングの成果として、具体的な「ビジネス成果」の報告まであと一息の工夫と努力が必要である。

ネットワークの広がりとして、埼玉IT活用経営支援ネットワーク会議メンバーに今後は金融機関や業種業界団体等への参加を呼び掛けたい。当初からの想定であったが会議体の運営が安定した今の段階は良い機会だと思う。

#### 5.4 自らの地域は何を目指していくのか

埼玉県はIT産業は小規模企業が多数を占め2次・3次下請で建設業界の構成と類似している。独自で製品を開発し収益を上げる企業になるのは資金面、開発等の観点から困難である。当面、マイナンバーに向けた自治体システムの更新、金融機関のシステム更改等大型開発案件があり、下請企業も潤う事が予測出来、下請企業としての地位に甘んじるのではないか？基幹業務開発は無理として周辺業務開発・小規模開発に特化して独自に受注出来る企業育成を図るべく行政・地域経済団体と連携し地産地消に取り組んで地域活性化に繋げたい。

## 第6章 山梨県情報通信業協会の取組

### 6.1 協会概要

一般社団法人山梨県情報通信業協会は、正会員 53、賛助会員 6、特別会員 1 の会員数 60 で構成される団体である。その目的は、情報通信関連技術の開発の促進、情報化の基盤整備を行うことにより、県内の情報通信の発展と地域産業の ICT 化を促進することにある。

### 6.2 地域の IT 市場における課題

#### (1) 現状と課題

2013 年は、5 年に亘る経済不況と東日本大震災というダブルリスクから立ち直る 1 年であったと言われ、アベノミクスの矢の経済効果により景気は回復に向かっているが、地域に於いてはジワリとした感触はあるものの、東京圏・大企業の域に留まっている。

ICT 需要も、「地産地消」を喚起するまでには、まだ、時間を要するものと思われるが、下請け体質にある県内企業にとって、基幹産業・大手企業の回復は、好感材料として受け止められ、製造業の設備投資と ICT ベンダーとの連携促進に向けて、期待が持てる状況となっている、

これまで、県内企業の ICT 導入による経営基盤の改善について、山梨県、山梨大学及び（公財）やまなし産業支援機構と連携して推進して来たところであり、平成 24 年度～25 年度に亘り、機械金属加工企業と協働して、「企業連携ポータルサイト（データベース）」の構築、「技能伝承ツールプロトタイプの開発」など具体的な事業を実施し、ユーザー企業とベンダー企業との連携及び地域産業振興に向けての道筋は見えてきているが、中小規模・下請け体質にある地域企業にとっては、需要と供給（システム規模）のアンバランス、開発コストの点から地域における ICT 需要の増加を図るまでには至っていない。

また、経営関連システムの「所有から利用」からクラウド環境を基盤とした「データの共有」タブレット等を活用した「社内外の情報アクセス」へと進化しており、「セキュリティの確保」「サイバー犯罪への対応」等、ユーザー企業とベンダー企業が連携して、人材の育成、データの利活用を推進していく必要がある。

#### (2) 課題への対応

ICT 技術者の育成・確保については、山梨大学をはじめ県内高等教育機関と連携を図る中で、社内における技術者の育成は、当協会が策定した「ICT 技術者のスキルとキャリアパス」に基づき実施することとし、セキュリティ技術をはじめとする進展の著しい先端通信技術の習得には、地域ベンダー企業独自での対応は困難であることから、当協会の実施する「高度 IT 技術者研修」を充実し、受講の促進を図ることとする。

地元企業の ICT 導入の促進については、山梨県、(公財)やまなし産業支援機構、大学との連携を密にし、企業の ICT 化への認識を深めると共に、クラウドビジネスの普及、促進を図ることとする。

## 6.3 地域連携推進事業

### (1) ビジネス連携プラットフォーム事業

ビジネス連携プラットフォーム事業は、山梨県産業振興ビジョンに沿い、成長分野の高度情報化を支援することを目的として、昨年に発足した山梨県、山梨大学、金属加工企業、IT ベンダーによる WG で次の具体的な活動を行った。

#### ■WG 参加企業・団体

- ・製造業:(株)土橋製作所、中星工業(株)、(株)中村製作所、(株)中家製作所、藤精機(株)
- ・IT ベンダー:(有)シンク情報システム、(株)ディーエスピー、(株)YSK e-com
- ・金融・企画:(株)山梨中央銀行、(株)博報堂
- ・支援団体:(公財)やまなし産業支援機構、(公財)山梨総合研究所
- ・教育機関:山梨大学工学部
- ・自治体:山梨県情報産業振興室



### ①プロダクトノート（製造業）の開発

#### a)概要

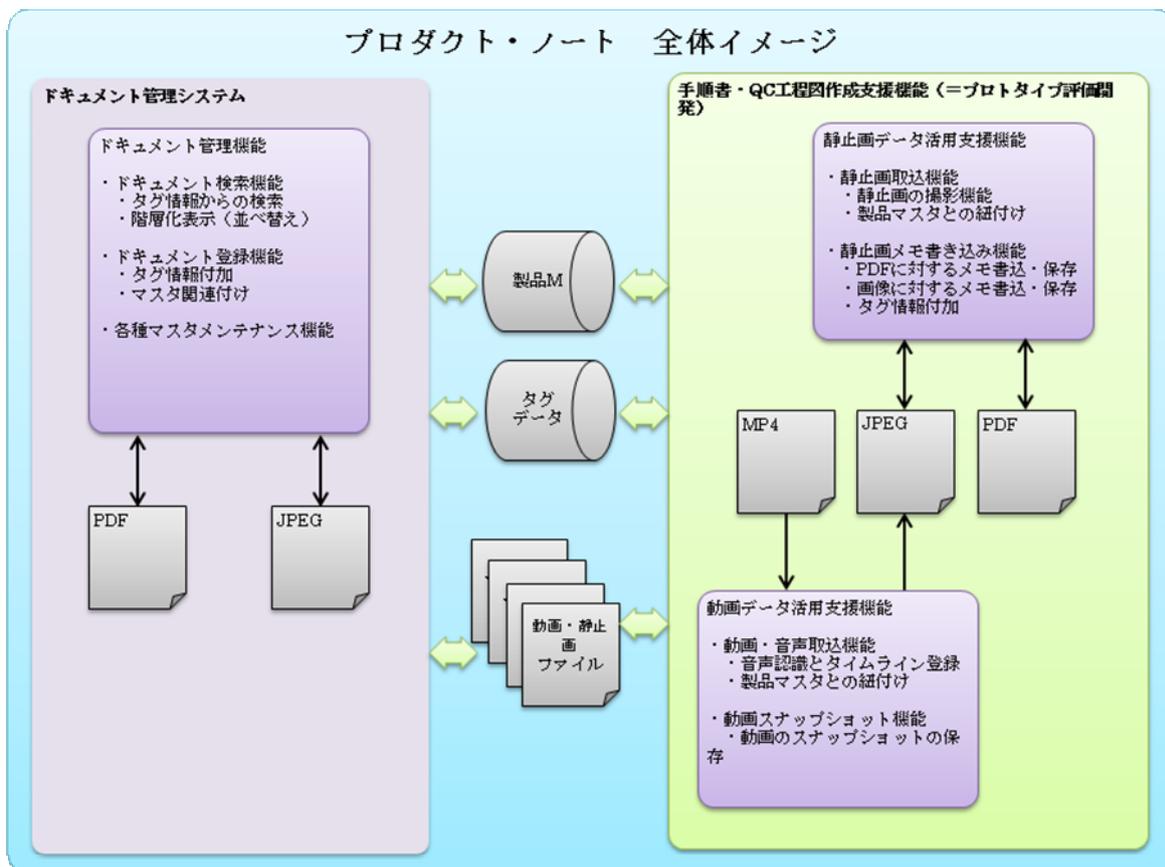
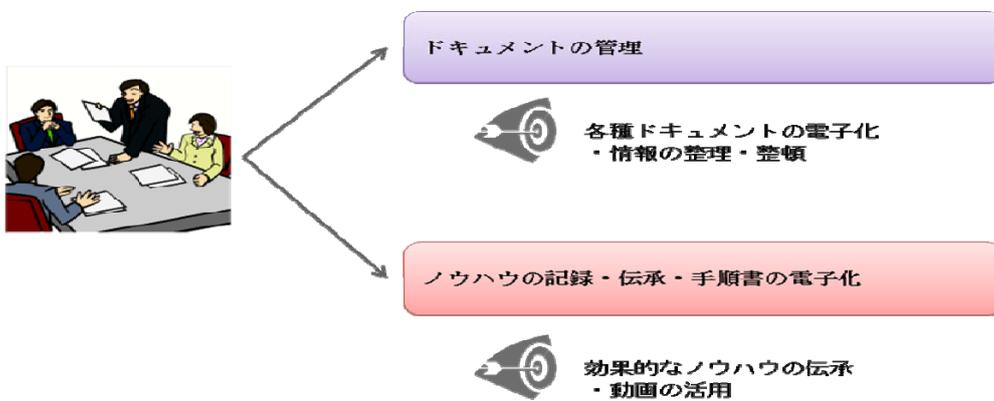
平成 24 年度の WG で、ドキュメント類の管理と技能伝承についてシステム化していくことで決定し、平成 25 年度はシステム名を「プロダクトノート」（製造業）とし開発に向け、製造現場でのデータ共有システムの検討、技術伝承及び特殊技術のデータ化検討を行った。また、活動のための新規データ入力システム（音声等）及び検索システムについて山梨大学、IT ベンダーと共同開発を行った。

## b)内容

### ◎システム開発のきっかけ

- ・ 高齢化と定年に伴い、ノウハウが継承できない。
- ・ 現場のノウハウが個人の資産（個人のメモや記憶）になってしまっている。
- ・ 図面や手順書が分散してしまい、管理されていない。
- ・ 過去の FAX や郵送物が電子化されていないので、探すのが大変。

### ◎システム概略



## c)経過

平成 25 年度はプロダクトノートの機能である、「ドキュメント管理」と「技能伝承」部のうち、ノウハウ記録のための、静止画データ活用支援機能、動画（音声）データ活用支援機能のソフトを作成し、WG メンバーの工場でフィールドテストを行った。

### ◎現場ニーズのヒアリング

プロダクトノートの設計に当たり、参加企業各社が図面類を、現状どのような管理をしているのか、また、どのようなニーズが存在しているのかヒアリングを実施した。

### ◎ヒアリング結果

各社の要望をまとめると、今まで手書きだったものを電子化することによりノウハウを継承したいとする要望が最も多かった。

プロダクトノートの全体像としては、作業手順書の電子化に加え、電子化によって関連を持たせる必要のある、見積>受注>検査>納品等のドキュメントの統合を考慮する。

## d)評価及び課題

### ◎静止画データ活用支援機能

撮影、取り込み、メモ書き込み、キーワード検索等の機能については問題なかった。今後は他の図面、作業マニュアルへの連動、マニュアル作成までのトータル機能の追加が課題となる。

### ◎動画（音声）データ活用支援機能

録画、音声取り込み、スナップショット、キーワード検索等の機能については高評価であり、マニュアル作成の短縮につながる。課題としては、騒音の多い現場での音声認識率の向上、動画の事前加工機能（不要部分のカット）等があった。

## e)今後の進め方

平成 26 年度は、音声データの取り込みについて、更に改良を加えるとともに、ドキュメント管理部についても開発に着手し、プロトタイプ制作を行っていく予定である。

## ②ICT 利活用先進企業の視察

WGにより、平成25年12月12～13日に県内外のICT先進企業として中京地域においてトヨタ自動車、未来工業、ソフトピアジャパンの視察を実施した。同時に岐阜県情報産業協会会員企業との交流・情報交換も実施した。

また、平成26年2月12日には長野県・塩尻市のサイベックコーポレーションを視察した。

先進地視察(トヨタ自動車)



先進地視察(サイベックコーポレーション)



## (2) 産業間連携の推進（製造業、農業、観光）

昨年度構築した「企業連携データベース」を活用して、ものづくり企業相互の連携、ものづくり企業とICTベンダーとの連携を促進していく。そのため、ものづくり企業のICT導入状況データの登録、ICTベンダーのテクニカルスキルデータの登録、ICTユーザーとベンダー企業とのビジネスマッチングの促進を図った。その結果、ユーザー企業及びベンダー企業の登録が42社となった。

## (3) 情報セキュリティセミナーの開催

県内中小企業及び自治体の情報システム担当者を対象として、平成26年1月31日に参加者58名により情報セキュリティセミナーを開催した。講師にはIPAセキュリティセンター渡辺貴仁氏をお招きし、情報セキュリティに対する意識向上と対策の促進を図るために講演「サイバー攻撃と脅威の動向について」を行った。

また、平成26年2月28日には参加者40名によりタブレット・スマホ活用事例セミナーとして、講師には「COMPAS」編集長の石原由美子氏をお招きし、講演「タブレット・スマホは会社にとってどんな利益をもたらすのか？」を行った。

## 6.4 自らの地域は何を目指していくのか

経済の回復に伴い、企業のグローバル化・多様化は、これまでも増して進行することが予想され、地域企業の経営改善を図るためには、製品（商品）に新たな価値を付加し、他と差別化する「価値づくり」を視野に入れた「新たな顧客価値」に結びつくプロダクト・イノベーションが必要となる。

こうした需要に情報通信産業が対応するためには、クラウドコンピューティング、ソーシャルメディア等を活用したサービスを提供することのみでなく、これまでのマーケティング手法であるユーザーの需要を捉え、これに対応したシステム・ソリューションの提供から、次の世代が求める、新たな需要を創出することの出来る経営能力・技術力を持った人材の育成を目指すことが必要となる。

当協会に於いては、一般社団法人としてのコンプライアンスを認識し、各種事業を確実に推進するための体制を整備・強化すると共に、他産業との交流、県・大学との連携を深め、（公財）やまなし産業支援機構と協働して、地域におけるICT需要の創出、人材の育成・確保、会員相互の経営基盤の強化を目指し、地域産業の振興を牽引する基盤産業として、「山梨県産業振興ビジョン」に位置付けられている、「成長産業を支えるプラットフォームとしての情報通信業」の存在を高めることを目指していく。

## 第7章 関西情報センターの取組

### 7.1 組織概要

一般財団法人関西情報センター（KIIS）は、地域情報化を推進することを目的として、関西の財界の支援のもとに昭和45年に設立された組織である。

特に近年は、中小企業の情報化推進を主たる目的に、各種の活動を行なっている。平成16年度から関西IT経営応援隊事業を行い、平成21年度年には関西イノベーションパートナーシップ事業を実施した。関西イノベーションパートナーシップ事業では、関西のITユーザ企業、ITベンダ企業、ITコーディネータのマッチングを進めるために、これら企業、専門家の情報BANKとマッチングの仕組みを構築した（e相談所）。地域連携推進事業は、関西IT利活用促進連絡会議を母体として実施している。連絡会議のメンバーは次のとおりである。

有識者	中野秀男氏(帝塚山学院大学 ICT センター長(特任教授)) 加藤正和氏(IT プラザ代表)
ITベンダ団体	情報サービス産業協会(JISA) 近畿情報システム産業協議会(KISA)
金融機関(ITユーザ)	日本政策金融公庫、池田泉州銀行、近畿大阪銀行、 大阪信用金庫、紀陽銀行、きのくに信用金庫、京都銀行、 京都信用金庫
支援機関	中小企業基盤整備機構、大阪商工会議所
専門家	ITコーディネータ協会、ITC-Labo
公的機関	近畿経済産業局、和歌山県
事務局	関西情報センター

### 7.2 関西地域のIT市場における課題

関西地域の特徴として、事業数の割に売上が少ないということがあり、その原因として「事業所の規模が小さい」、「事業を請け負う際の単価が低い」といった問題があげられている。

また、ユーザが「東京のベンダへ発注」する状況も依然としてあり、関西地域のベンダが東京のベンダの下請けに甘んじているという構図も残っている。

本年度も、現実的には東京経由でUターンしてくるビジネスから地域のITニーズを地域で対処していくための仕組みづくりにかえていくという課題認識のもと活動を行った。

## 7.3 地域連携推進事業

本年度は IT 利活用による中小企業等の経営改善促進を図るため、金融機関 8 行他合計 30 団体からなる関西 IT 利活用促進連絡会議を組成し、IT 利活用を促すための方策等を検討し、計 3 回のセミナーを開催した。その内容を紹介する。

### (1) 経営課題解決セミナー「IT を使った経営革新と金融機関の役割」

本セミナーは、金融機関の顧客支援担当部署の責任者の方々を主な対象とし、事例を通して「IT を使った経営革新と金融機関の役割」を理解いただき、金融機関の行員の方々が掴むべき、顧客企業の経営力向上に結びつく IT 案件にフォーカスした内容で、平成 25 年 11 月 29 日に関西情報センターの会議室で開催し、24 名の参加があった。

※主催：関西 IT 利活用促進連絡会議、(一財)関西情報センター

共催：(一社)情報サービス産業協会、(一社)情報サービス産業協会 関西地区会、(一社)ITC-Labo

#### ■内容

1. 基調講演「銀行員は靴を脱げ」  
(株)電通国際情報サービス 金融ソリューション事業部 金融事業戦略部 VCFグループ  
VCF エバンジェリスト 江上 広行 氏
2. IT 経営課題解決の事例紹介①「イノベーションへの挑戦」  
共栄電業(株) 代表取締役社長 笠島 浩一 氏
3. IT 経営課題解決の事例紹介②「IT 活用によるフジ矢の経営改革」  
フジ矢(株) 代表取締役社長 野崎 恭伸 氏

受講者の評価は 3 つの講演ともに「大変参考になった」「参考になった」との意見が 90%を超えており、当初目的とした「IT を使った経営革新と金融機関の役割」を金融機関の方々に理解いただくことができ、当初の主旨を達成した。

### (2) 経営課題解決セミナー「経営者のための IT による経営課題解決のポイント」

本セミナーは、銀行の方から紹介を受けた中堅・中小ユーザ企業の経営者、経営幹部の方々を主な対象とし、事例を通して「経営者のための IT による経営課題解決のポイント」をご理解いただき、経営者のための経営力向上のポイントにフォーカスした内容で、平成 25 年 12 月 11 日に大阪学中之島センターで開催し、58 名の参加があった。

※主催：関西 IT 利活用促進連絡会議、(一財)関西情報センター

共催：(一社)情報サービス産業協会、(一社)情報サービス産業協会 関西地区会、(一社)ITC-Labo

## ■内容

基調講演「中小企業のイノベーション経営」

特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会 会長 播磨 崇 氏

IT 経営課題解決の事例紹介「イノベーションへの挑戦」

共栄電業(株) 代表取締役社長 笠島 浩一 氏

パネルディスカッション「経営者のための IT 経営力向上のポイントとは？」

コーディネータ:川端 一輝 氏(一般社団法人 ITC-Labo. 代表理事)

パネリスト :笠島 浩一 氏(共栄電業株式会社代表取締役社長)

共栄電業(株)社員の皆さん

受講者の反応は、笠島社長自身の強い意志により、当初、反対派であった従業員をも巻き込んで、全社的に経営戦略・改革を推し進めるといった姿勢に共感を覚える経営者の意見が強かった。3つの講演ともに「大変参考になった」「参考になった」との意見が70%を超えており、当初目的とした「経営者のためのITによる経営課題解決のポイント」を本セミナー対象者の中堅・中小企業の経営者の方々に概ね理解いただける内容となった。

ただし、本セミナーの本来の狙いは関西 IT 利活用連絡会議に参加されているメンバー、特に金融機関の顧客企業の方に参加いただき、これらの企業の方がITによる経営力向上に結びつく成果を上げることにあつたが、今回のセミナーでは、金融機関からの紹介で参加された企業は12社に留まっており、本来の狙いが十分に達成できたとは言い難い。

### (3) 「ものづくり製造業における IT 利活用利活用促進セミナー」

本セミナーは、関西地域に数多く集積しているものづくり製造業を対象として、産業競争力の強化、生産性向上を図るために、販売、購買等を含むトータルな生産管理システムの活用やクラウド活用等の状況等を理解していただくため、平成26年2月18日に大阪学中之島センターで開催し、40名の参加があつた。

## ■内容

講演1「ものづくり製造業におけるIT利活用の現状及び課題」

(一財)関西情報センター 新事業開発グループ リーダー 西田 佳弘

講演2「ものづくり製造業におけるIT導入成功の秘訣」

(有)ダイコンサルティン グ 代表取締役 坂田 岳史 氏

講演3「現場からみた業務改革への取り組み」

日立マクセル(株) 業務管理本部 担当部長 岩崎 真明 氏

講演4「ものづくり製造業が必要とする IT ソリューション」

1)「MZ プラットフォームの概要」

(独法)産業技術総合研究所 先進製造プロセス研究部門  
製造情報研究グループ グループ長 澤田 浩之 氏

2)「中小企業向け生産管理システムのご紹介 ASPAC-生産管理」

(株)アスコット 取締役第二システム統括部長 土師 尊徳 氏

3)「現場指向型生産管理システム Factory-ONE 電腦工場のご紹介」

(株)エクス ソリューション事業本部 営業事業部長 神門 亮 氏

日立マクセルの現場からみた業務改革への取り組みは、業務の見える化を行うことにより、業務の改善・簡素化を進め、改善された業務について IT 化を進めるといふ、すべての業種に応用できる内容であり、多くの人から「大変参考になった」とのご意見を頂くことができた。

#### 7.4 自らの地域は何を目指していくのか

地域内にある IT 化のニーズを地域内の IT ベンダにより解決するという地産地消の考え方をさらに進めるべく活動を推進していく。そのためには、関西 IT 利活用促進連絡会議の活動をベースに、ユーザ企業のニーズの発掘のための活動を今後も継続する。

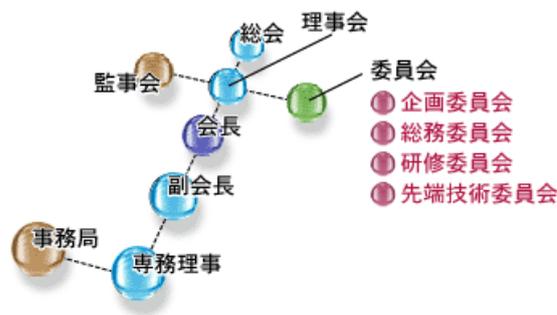
## 第 8 章 システムエンジニアリング岡山の取組

### 8.1 協会概要

システムエンジニアリング岡山(略称：SEO)は、コンピュータ利用技術(ソフトウェア、システム化技術)の向上および発展を図ることにより、情報化の促進、生産技術の向上およびニューメディアの振興に寄与し、もって地域社会に貢献することを目的して、昭和 59 年(1984)2 月に任意団体として会員 35 社で設立した。

その後、昭和 63 年(1988)4 月には正会員 67 社／賛助会員 6 社／特別会員 4 社をもって社団法人システムエンジニアリング岡山として新たに発足し、公益法人制度改革により平成 24 年 4 月には正会員 68 社／賛助会員 3 社／特別会員 5 社をもって一般社団法人システムエンジニアリング岡山に名称変更を行った。

平成 26 年 2 月には創立 30 周年を迎え、更なる会員企業へのサービス向上と県内経済活動の充実に向けた活動を展開中であり、岡山県の強みを生かし、特に地域の連携を深め、諸活動の取り組みを強化し、次の時代を担う世代が未来に明るい夢や希望を持てるような新しい経済社会の構築に向けて、県内自治体、関連団体、企業、大学等との連携を密にし、会員各位のノウハウや強みを生かし、より活発な活動を展開し、情報化推進の担い手として岡山県の産業経済活性化を目指している。



会員数 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

正会員	準会員	賛助会員	特別会員	計
64	1	3	6	74

### 8.2 岡山の IT 市場における課題

総務省統計局より公表された「平成 24 年経済センサスー活動調査結果 (確報)」からは、岡山県の情報通信業 (情報サービス業・インターネット付随サービス業) に於ける全国シェアは 0.4% (81,447 百万円) であり、依然として首都圏 (東京・

神奈川・千葉・埼玉)への依存度が高く、地場の独自ビジネスは厳しい状況である。

この様な中、地域企業の IT 経営の普及促進による地域需要の拡大及び首都圏依存体質から脱皮しオリジナリティをもった自社サービスを地域及び全国に発信することが課題となっている。

## 8.3 地域連携推進事業（おかやま IT 経営力大賞）

### （1）事業概要

平成 20 年より岡山県内において優れた IT 経営を実現している個人事業者、企業・法人、団体を対象として、その功績を顕彰する「おかやま IT 経営力大賞」<sup>1</sup>を実施している。SEO は平成 21 年より運営に参画し、事務局を務めている。現在では、受賞者を高度な IT 技術で支援した IT ベンダも顕彰する制度としている。

6 回目となった平成 25 年度「おかやま IT 経営力大賞」は、岡山県の独自色により当賞の知名度向上を図り、IT ユーザ・IT ベンダ・行政が共に連携して活動することを目指した。

### （2）平成 25 年度の方針

過去 5 回の活動実績から平成 25 年度「おかやま IT 経営力大賞」は以下の 3 点を基本方針とし、質の向上を図ると共に、応募企業に対して応募内容を直接評価する事で自社 IT 経営の評価を直接伝え、企業の IT 経営の底上げを図った。

#### ①応募企業規模のバランスを取る

地域と連携し大企業・中小企業・ベンチャーの応募バランス目標を 3:5:2 とし、大企業の IT 経営ノウハウを地域企業に伝え、地域の IT 経営の底上げと活性化を狙った。また、ベンチャー企業を育成することは地域発展の基本であることから 2 割程度の応募数を目標とした。中小企業については、地域企業数を考慮し 5 割程度を応募目標とした。

#### ②応募企業全てを審査会で直接面接評価する

2 日間の日程で必ず応募企業を審査員が直接評価する。

---

<sup>1</sup> 現在の実行委員会は、岡山県、システムエンジニアリング岡山、岡山県経済団体連絡協議会、岡山県商工会議所連合会、岡山県経営者協会、岡山経済同友会、岡山県中小企業団体中央会、岡山県商工会連合会により構成。

### (3) 平成25年度応募実績

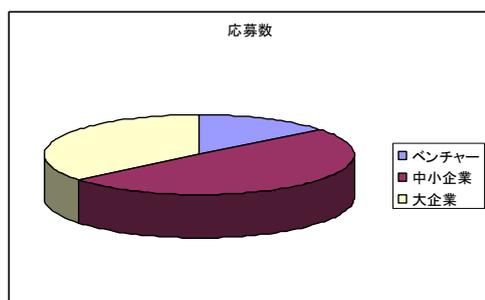
#### ①説明会の開催

9月9日(月)の13:30~16:00に岡山商工会議所で「会員ビジネス交流会」を行い、参加した110社に「おかやまIT経営力大賞」募集説明を行った。また、地元新聞・経済紙に紹介されていた企業を個別に訪問し募集を行った。今回は中小企業枠を意識せず、地域でIT経営を積極的に実践している企業をターゲットとして活動した。

#### ②応募状況

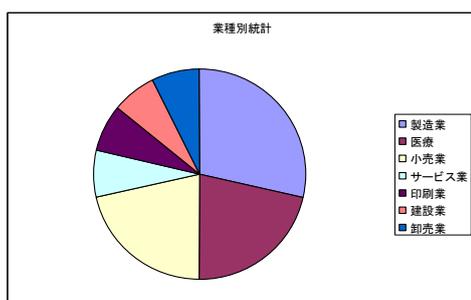
応募件数は14件（前年実績11件、前年比+27%）であった。

応募規模別分析



企業規模	応募数
ベンチャー	2
中小企業	7
大企業	5
合計	14

業種別分析



業種	製造業	医療	小売業	サービス業	印刷業	建設業	卸売業	合計
件数	4	3	3	1	1	1	1	14

#### (4) 審査会の開催

10月30日(水)から31日(木)の2日間に亘り岡山コンベンションセンターで審査会を開催した。審査は、1社当たり面接30分、プレゼンテーション15分間、質疑応答10分間、審議5分間で行った。

## (5) 授賞式と受賞事例発表

### ①授賞式

11月20日(水)の13:30~18:00で岡山コンベンションセンターにおいて参加数117名により授賞式と事例発表を行った。受賞者は、大賞1社、優秀賞5社、チャレンジ特別賞1社、地域貢献賞1社、さらに受賞者を支援したITベンダーに贈られる特別賞6社の計14社が選定された。



### ②基調講演

基調講演として、「中小企業 IT 経営力大賞 2013」において経済産業大臣賞を受賞した(株)ハッピー(京都府宇治市)の代表取締役橋本英夫様による講演『従来型のビジネスモデルから脱却—無店舗型営業システムをIT活用で実現—』を行った。ITを活用して新しいビジネスモデルを開発し、業績に大きく貢献した点は聴講者にとって非常に参考となった。



### ③受賞事例発表

各受賞企業より、自社ビジネス及び組織の説明、受賞システムに関するプレゼンテーションを行った。特にITがいかに経営に貢献しているかを定量的効果と定性的効果としての発表があった。また、企業規模に関係なくICTを道具として経営に役立てている事例は聴講者の参考となった



大賞(中小企業)



優秀賞(中小企業)



優秀賞(大企業)



優秀賞(大企業)



優秀賞(中小企業)



優秀賞(大企業)



チャレンジ特別賞  
(ベンチャー企業)



地域貢献賞  
(中小企業)

## (6) 大賞受賞システムの内容

### ①受賞企業

(株)英田エンジニアリング

### ②取組内容のポイント

更なる生産効率向上・受注確率向上を目的とし、生産・販売管理システム：PipeLine（両備 SOL）の改善、及び営業支援システム：WawaOffice（OEC）の新規導入を行っている。

IT 推進組織を立ち上げ、ソフト導入前での十分な検討はもちろん、ソフト導入後の運用ルールの策定・徹底・改善についても、「良いソフトを導入しても、有効に活用できなくては意味がない」という考えのもと、経営者側・利用者側の双方の立場を考慮した運用システムを構築した。会社一丸となって組織的に活動することで成果が得られている。また、全てのフェーズで地場企業である両社と協力し一緒になってシステム構築に取り組んだことで、システム導入に伴う相乗効果が双方の会社において得られている。より一層の固い絆がお互いの技術の向上に繋がるという考えのもとに、関係会社同士の協力関係の礎となっており、地域産業の活性化を図っている。

なお、当システムは経済産業省主催「中小企業 IT 経営力大賞 2014」に於いても審査員会奨励賞を受賞した。

#### ■事例紹介（経済産業省「中小企業 IT 経営力大賞 2014」 事例発表より）

#### IT 経営で営業活動と購買作業の効率を高め、売上増を達成

##### 導入の目的と背景

リーマンショック発生により、冷間ロール成形機・造管機等の高額商品の買い控えが増加しました。同時に、インターネットの高速化で情報収集しやすくなり、顧客が購入を検討する際、複数社で比較されるようになっていました。

同社は創業以来平成 18 年までほぼ右肩上がりで売上高が増加していましたが、平成 19 年以降、売上高が減少傾向に。受注件数・受注確率が減少し、経営の維持が難しくなっていました。

社内的な課題に、(1)営業手法が属人的で個人差が大きい、(2)営業活動状況を会社として掴む体制が整っておらず顧客へのアプローチ状況が不明瞭、(3)見積業務が効率的に行われておらず、受注確度の低い案件に手間をかけたか顧客の予算に合っていない見積りが散見された、(4)経費削減が効率的に行われていない、といったことがありました。

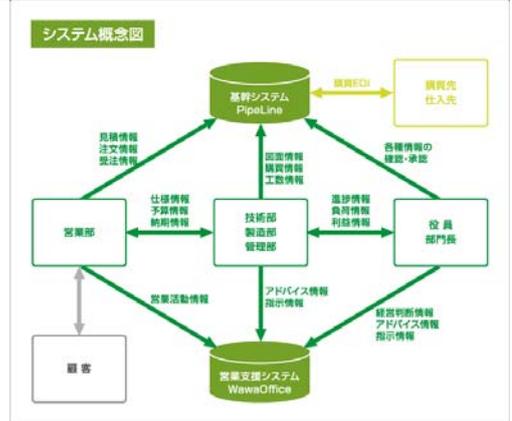
そこで、受注決定確率 30%以上、特に購買システムの改善を図り労働生産性の毎年対前年比 10%アップ、の 2 点を目標に IT 経営に着手しました。

##### IT 化の概要

##### □既存・新規顧客への営業力強化のため、SFA システムを導入

既製品のシステムに当社の営業戦略を合わせた運用ルールを策定し、ユーザーの利用推進を図りま

した。また、営業担当者が日報データを顧客毎にSFAシステムへ入力するようにし、新鮮なデータを上長及び経営者層へ共有できるようにしました。同時に、各案件の営業進捗管理を、経営層や管理者層、他部署のメンバーが行えるようにしました。営業担当者が入力した日報の商談内容については上長が必ずコメント。日報の内容と上長のコメント内容から社長が各案件について受注確度分析を行えるようにし、受注確度が高い案件については、社内コミュニケーションの積み重ねによるチーム営業で受注に繋がる体制をつくりました。



### □生産・販売管理システム（EPR）の購買システムをカスタマイズ

部品リスト（エクセルデータ）から発注進捗確認表を作成できるようにカスタマイズを行い、科目、ユニットを跨いだ複数部品の発注、受け入れを一枚の発注書でできるようにシステムを改善。発注進捗確認表により、部品の入荷や未入荷等の進捗管理も可能としました。

また、主要供給先の約 80% に対して発注・入荷業務を行える EDI を汎用ソフト（エクセル）で開発し、効率よく業務が行えるシステムを低価格で実現。そのほか発注予算をユニットごとに振り分け、リアルタイム発注予算管理システムで進捗管理することにより、予算オーバーを未然に防げるようにしました。

### IT 経営推進における取組み

本システムの再構築にあたっては、元 IT コーディネーターの助言も得て、経営戦略をゼロベースから見直して取り組みました。経営者は IT 推進責任者代理から定期的に報告を受け、その内容が創業者の精神や経営理念、経営戦略と整合性がとれているか判断して、適時見直しや修正を指示するなど、IT 化の推進に先頭に立って取り組みました。

IT 推進責任者代理は全社的な視点に立って現場と IT ベンダを巻き込み、講習会や勉強会を実施することで IT 経営推進組織をフル活用。各事業部が費用対効果を考慮した改革・改善ができるよう、全社一丸となった取り組みを先導しました。

### 導入効果

#### □増収増益を達成、新規顧客獲得数とその売上、受注決定確率も向上

平成 21 年度・同 24 年度比較で、経常利益が約 5 倍（105.2 百万円→528.9 百万円）、売上高が約 1.8 倍（2,680 百万円→4,942 百万円）に。新規顧客数も増え、売上比率は 139%アップの約 2.4 倍になりました。受注決定確率（件数）は 8%から 15%と、約 2 倍に向上しました。

#### □営業活動の「見える化」や情報共有、チーム営業により実現により効率アップ

SFA システムの導入や社内運用ルールの方策・徹底によって営業活動内容の「見える化」を実現。競合会社の製品提案情報をリアルタイムで把握でき、相手の出方に合わせた具体的な戦略を経営者層が直ぐに立てられるようになりました。担当営業間での動向も共有でき、他の営業マンの成功事例等、営業活動を参考にできるようになりました。また、社長と担当者間の情報共有及びコミュニケーションアップによりチーム営業が実現し、受注確度が高い案件の選択と集中的な営業活動により、会社一丸での受注獲得ができるようになりました。

#### □購買業務の効率化により、無駄な工数を削減し、スピーディに対応することが可能に

「図面リストからのデータ取り込み～発注業務についての更なる効率化」により、複数の発注 No. を一つの発注グループとしてまとめて発注でき、発注作業効率が向上しました。また、「部品発注進捗状況の情報の共有化」により、重複作業の削減や入力漏れ等のミス削減、事業部内での情報共有が可能となりました。さらに、「汎用ソフト（エクセル）を使った購買先との EDI」により、簡単に見積比較結果ができるようになりました。「従来のリアルタイム原価管理システムに加えリアルタイム発注予算管理システム」により、原価と発注予算の双方をシステム上で扱うことにより、ユニット別で予算・見積・発注の金額を簡単に管理できるようになり、予算オーバーを発生させず且つ利益を生むシステムにすることができるようになりました。

## 8.4 地域連携と今後の活動

岡山県では平成 25 年度より「第 5 次おかやま IT 戦略プログラム（3 ヶ年計画）」をスタートし、具体的な情報化関連施策として次の施策を挙げている。

- |  |
|--|
| <p>(1)安全で安心な地域社会をめざして</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・IT を活用した防災・減害対策の強化</li><li>・災害に強い IT 基盤の構築</li></ul> <p>(2)人がつながる豊かな地域社会をめざして</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・医療・福祉・教育等の分野における IT の活用促進</li><li>・地域活動・地域情報化の支援</li></ul> <p>(3)産業の振興による活力ある地域社会をめざして</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・IT 関連産業の振興</li><li>・幅広い産業分野における IT の有効活用</li></ul> <p>(4)岡山の情報発信力の強化をめざして</p> <p>(5)行政サービスの向上と業務の効率化をめざして</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・IT を活用した行政サービスの向上</li><li>・行政事務の効率化</li></ul> |
|--|

「おかやま IT 経営力大賞」としても、県の施策とも連携しながら、地域における「IT 経営」を実践する企業・団体・個人を顕賞し、産業振興と地域活性化の一助となるような活動として、今後とも発展・継続させていく。

## 第9章 福岡県情報サービス産業協会の取組

### 9.1 協会・団体の概要

一般社団法人福岡県情報サービス産業協会（FISA）は、会員数 182 社（H26.1.1 現在）により、情報サービス関連の技術開発の促進及び調査研究、情報サービスの安全性・信頼性の確保、情報処理技術者の育成、情報化に関する普及啓発等を行うことにより、福岡県の健全な情報化を促進し、もって福岡県の産業の活性化と県民生活の質的向上に寄与することを目的としている。

#### ■活動方針

- ・協会活動の活性化を図るため、協会運営に関する企画調査及び情報サービス産業における諸問題について業界が一体となって取り組める体制づくりと協会の普及活動を推進する。
- ・会員の人材育成・人材高度化を図るため、各種研修や研究を実施する。
- ・会員のビジネスチャンスを拡大するため、会員相互の交流や関連機関・団体等との連携・協力を推進する。
- ・協会や協会活動の周知を図るため、活動状況や構成会員を紹介するなど PR 活動に努める。
- ・会員相互の交流・職場環境の改善を図るため、福利厚生・諸行事を企画実施する。

平成 25 年度の活動方針は、「FISA 第 3 期 3 カ年ビジョン」の初年度として新ビジョンに掲げる基本施策を軸に「地域への貢献、そして地域との共創へ」というスローガンの実現に向けて、より効果的な事業展開を図る。特に、FISA を中心として、県内の IT 関連団体、県、市、県内のユーザー企業が所属する団体と平成 24 年度に立ち上げた「ふくおかクラウドアライアンス」の運用により、IT を軸とした地域活性化、地域貢献を促進する。経済回復の遅れに伴う諸問題に対応するため、会員相互が連携・協力し、対応策について調査研究するとともに、県行政をはじめ関係機関・団体との連携・交流活動を強化する。

#### 【FISA 第 3 期 3 カ年ビジョン（H25 年度～27 年度）に掲げる 6 つの基本施策】

- 1.情報サービス関連技術の研究開発促進
- 2.情報サービスの安全性・信頼性の確保のための調査研究及び普及啓発活動
- 3.情報処理技術者の育成に関する施策
- 4.情報化推進のための普及啓発活動
- 5.情報化に関する情報の収集および提供事業
- 6.会員企業の満足度向上のための施策

## 9.2 福岡の IT 市場における課題

「FISA 第 3 期 3 カ年ビジョン」の「地域への貢献、そして地域との共創へ」というスローガンのもと、「会員企業の事業活動を通じて、外部に向けては FISA の影響力・期待感の向上を図り、内部に向けては会員企業の満足度の向上を目指す」ことを実現することである。

### ■FISA が認識する課題

- ①従来の活動は協会（会員）内に向けた事業が大半であり、地域やユーザー団体とのつながりが少なかった。
- ②地域業界団体でのリーダー的な存在でありながら、連携が薄くしかもリーダーシップが取れていなかった。
- ③JISA や県との連携は取れてきているが、地域の中小企業ユーザーとの交流やイベントが出来ていなかった。
- ④IT メーカーの下請け構造の中で活動しているため、創造的営業活動が行われていない。また、ユーザー企業から発注される地元受託企業としての活動は、非常に少ない。
- ⑤最新の技術の習得や将来のための人材育成への投資は少なく、コスト意識が強い。
- ⑥地元ユーザー企業からの IT 投資に対して、削減の傾向にあるとともに、最新の技術（特にクラウドサービス関係）への興味と期待が強い。

以上のような環境の中、FISA としての協会内部向けの施策だけではなく、外部（特に地域との連携）との連携強化を図っていくこと、受け身ではなく積極的に情報発信や収集を行いながら地域から支持される活動を行うために、体制を作り実施していくことである。

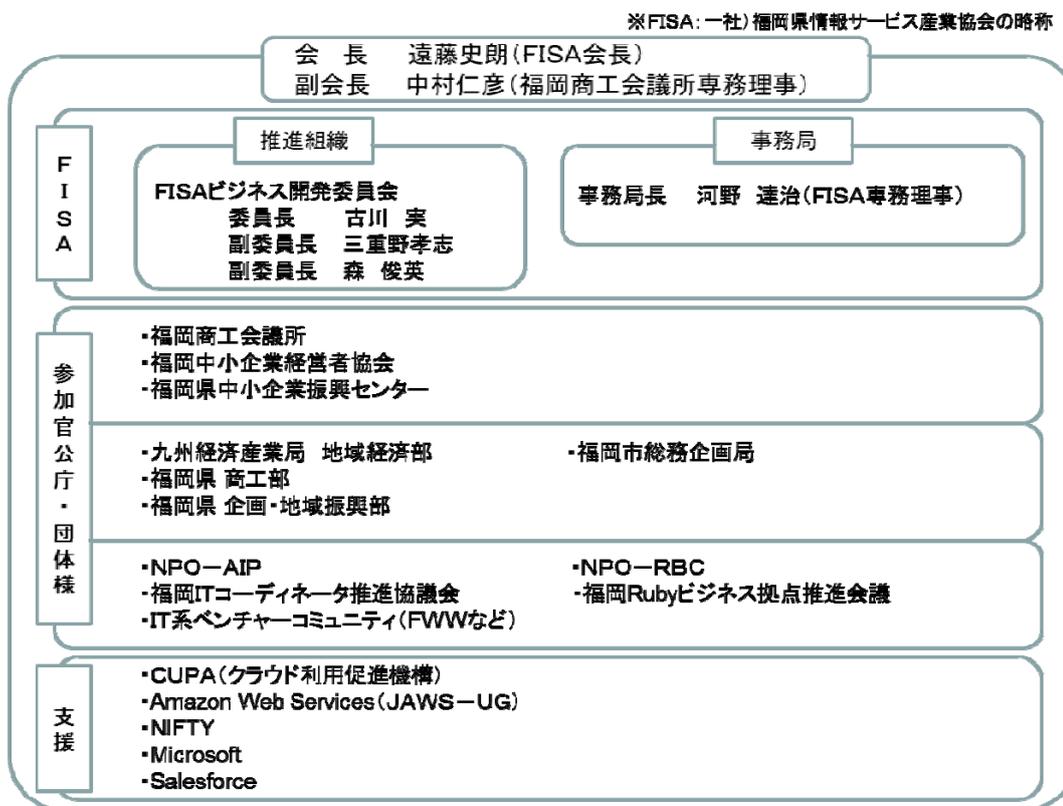
上記の課題を克服するために、平成 24 年度に「ふくおかクラウドアライアンス」を設置。FISA が事務局機能を持つことになった。

## ふくおかクラウドアライアンス

### <設立目的>

- ・「ユーザー企業・団体」、システム活用を支援する「IT企業・団体」、企業活動を支援頂く「官公庁・諸団体」が、三位一体となってITを軸とした交流を行い、相互理解を深めていく。
- ・IT企業・団体は、内部連携を密にして、ITに関する総合力を高めることにより、より質の高いサービスや製品や企画をユーザー企業・団体に提供する下地をつくる。
- ・IT活用の主体であるユーザー企業・団体は、本会の活動（コミュニティ等）に参加することにより、新しいITの有効活用について、広く検討することができる。
- ・本会に参加する全てのメンバーが、活動を通じて「新しいビジネスの可能性」を探っていく。そして更なるシナジーとして「地域協力型のビジネス」を確立していく。

### <体制>



## 9.3 地域連携推進事業

### (1) 活動内容

#### ①クラウドサービス事例研究セミナー

「ふくおかクラウドアライアンス」の設立1周年記念事業として、県内のICTベンダー企業および団体に所属するICT専門家(ITCやICTベンダー企業の営業担当者)に対して、クラウドサービスコーディネータ資格を取得させる講座を実施し、クラウドサービスに関する知識を習得する人材の育成を図った。(目標 300名 前年まで120名 今年度50名増)

ふくおかクラウドアライアンス連絡会議(8月29日(木))とともに1周年記念イベントとして「クラウドサービス事例研究セミナー」を開催し、75名の参加者があった。内容は、福岡エリアにおける企業活動でのクラウドサービス活用事例として、西鉄ストア、グローバルブレインズ、福岡CSKの3社の導入事例報告を行った。その結果、短い期間ではあったが十分な参加者があり、成功裏に終わった。また、マスコミの取材(ふくおか経済)もあり、ユーザー団体との連携もスムーズに行うことができた。



#### ふくおか経済の取材記事

Photo Report

### クラウドをビジネス活用へ 1周年記念イベント開催

ふくおかクラウドアライアンス

昨年8月に(一社)福岡県情報サービス産業協会(FISA)や福岡商工会議所など13団体(行)が、一体となってIT活用を軸とした情報交換や地域活性化を図るため設立した組織「ふくおかクラウドアライアンス」は8月29日、1周年記念イベントと交流会を開催した。

アマゾンやグーグルに代表されるパブリッククラウドの市場は、2017年には12年比3倍の3000億円市場に急成長し、利用側、導入支援側双方に大きな価値をもたらすと言われる。同イベントでは、地場企業でも進みつつある、そのクラウドサービスの活用事例を紹介し、導入時の試行錯誤や留意点から導入後のコスト削減効果まで情報の共有化を図った。

九州連携機構の岡崎調査役と福岡中小企業経営者協会の古賀理事・事務局長、グローバルブレインズの森社長

安田エムシーエー社長と松尾マイクロコート取締役部長、石川テクノスクエア社長、杉野コンフォートソフイー産業企画部課長

三立情報の上野社長とBCCの香田社長、NTTコムウェア九州の古川部長

博多区博多駅東のRubyコンテンツ産業振興センターで開催し、約100人が参加

左から県中小企業振興センター情報取組推進課の富野氏と九州経済高情報政策課の空席課長補佐、FISAの田中事務局長

活用事例を語る西鉄ストア情報システム部の濱田主任(右上)と導入支援したアイチラステクノロジーズの神林社長(左下)の導入事例を報告した福岡CSKの矢野課長(左下)と

また、「情報セキュリティ」のセミナーを FISA 会員およびユーザー企業向けに実施し、セキュリティに関する知識を向上させ、安心して「クラウドサービス」が利用できる環境づくりを行った。

ビジネスマッチング（実証実験）の場として、地元 ICT ユーザー企業を対象とした「クラウドサービスに関するセミナー、ビジネスマッチング会・報告会」も実施した。また、地元 ICT ユーザー団体が主催する「クラウドサービス」関連セミナーに講師を派遣した。一方、FISA 会員企業に対しては「クラウドサービスを構築するための研修会」を実施した。

#### ■参加者の評価

- ・全体としてクラウド導入が成功ではなく、上手な運営とセットであることがよく理解できました。
- ・トラブル、メリット、デメリット事例を多く話していただいたのが良かった。  
システムのクラウド化の話は、具体的で大切な話でした。表面的なことだけではなく、開発の当事者の話を聞けたこと、具体的な金額や導入前との比較が分かり易かったです
- ・零細企業向けのセミナーや相談会があるといいなと思いました。
- ・クラウドに対する認識を変え、もっと敷居を下げようと思う

## ②共催事業

10月8日(火)に福岡県中小企業振興センターとの連携により「IT 寺子屋(セミナーコレクション 2013)」を開催し、65名が参加した。講演は、「IT を活用した新しい集客法」と題して、1)Android 最新活用法、2)iPhone/iPad 最新活用法、3)簡単 PR 動画作成 (iPhone/iPad+You tube)、4)パソコン最新活用法 (Google ドキュメント) の4つのテーマを同時進行した。

#### ・10/8 IT寺子屋事業 セミコレ2013(福岡県中小企業振興センター)



#### ■参加者の評価・感想

- ・ You Tube の必要性を強く感じた。You Tube の可能性を知った。
- ・ 動画活用事例の紹介が参考になり、実践は役に立ちそうだ。
- ・ 動画サイトの媒体側としてどう営業すればいいのかきっかけになった。
- ・ 今後の期待としては、クラウドシステムの導入、Facebook・タブレット端末を活用した営業活動成功事例講演等。

### ③各種講習会

各種講習会として「クラウドサービス事例研究セミナー」の他に、IT ユーザー向け講習会（3 講座）、IT 業界向け講座（4 講座）等を実施した。福岡県中小企業振興センターとの連携による「IT 寺子屋事業」は 160 名の参加者があり、他の事業でも 31 名/講座の集客があった。

コース名	日程	時間	講師	会場	対象	定員	概要
1 クラウドサービス事例研究セミナー	8/29(木)	16:30～19:00 (90分)	西鉄ストア 福岡CSK グローバルアレイズ	Rubyセンター	ユーザー企業の経営者、IT担当者	60名 (75名参加)	実際にクラウドサービスを導入して、活用している福岡県内企業から学ぶ
2 ユーザー企業のためのクラウドを利用した社内IT改革実践	10/24(木)	13:00～17:00 (4時間)	吉田 雄哉	Rubyセンター	ユーザー企業のIT担当者、IT推進者	40名 (10名参加)	ビジネスに活用できるアプリケーションの操作を学ぶ。またどのように使ったら効果があるかを学ぶ。ビジネスで活用するためにITベンダーに発注するための手法やポイントを学ぶ。
3 社長に聴かせたいIT経営の本当の話のクラウド活用セミナー	10/28(月)	16:00～18:00 (2時間)	河野 省二	Rubyセンター	経営者、ITベンダー企業の営業担当者、SE、ITコーディネータ	60名 (15名参加)	クラウドがなぜできたのかを再度確認し、IT経営の実現ができるようにクラウドの活用法を知る
4 ユーザー企業のためのクラウドセキュリティ入門	11/7(木)	14:00～17:00 (3時間)	河野 省二	Rubyセンター	ユーザー企業のIT担当者(セキュリティ経験不要)	40名 (19名参加)	クラウドサービスを使うときの基本的な情報セキュリティを学ぶ
5 ITベンダーのためのクラウドセキュリティガイドライン活用講座	11/8(金)	13:30～17:00 (3.5時間)	河野 省二	Rubyセンター	ITコーディネータ、ITサービス提供者(営業担当、企画担当、エンジニア)	60名 (13名参加)	ユーザーに対して、適切にアドバイスできる最新のセキュリティに関する知識を学び、提案ができる
6 プログラマーのためのチームで作るWebアプリケーション講座	11/6(水)	9:30～17:30 (7時間)	吉田 雄哉	AES PC教室	ITサービス提供者(アプリケーションエンジニア、ITコーディネータ)	12名 (4名参加)	クラウドサービスを使って、アプリケーションを開発する手法を学び、1か月間活用する
7 ITベンダーのためのクラウドプラットフォームへの移行実践講座	11/21(木)	9:30～17:30 (7時間)	吉田 雄哉	AES PC教室	ITサービス提供者(Webアプリケーションエンジニア、デザイナー)	12名 (13名参加)	クラウドサービスでServer構築をする手法を学び、1か月間活用する
8 クラウドサービスコーディネータ養成講座	1/14,15 2/17,18 2/20,2/21(追加)	9:30～17:30 (7時間×2日)	川畑 吉正 金丸 浩二	AES PC教室	ITコーディネータ、ITサービス提供者(営業担当、企画担当)	12名×2回 (20名参加)	ユーザーに対して適切にクラウドサービスを提案できるための知識を学び、資格取得をする



## (2) 活動の総括

地域連携事業は、2年目ということで、全体企画はできていたが、詳細の内容決定と募集告知と集客活動に遅延が発生し、1ヶ月前の募集開始で定員まで集客できなかった。また、欲張った講座設定と10～11月に集中した日程設定も他のFISAイベントや各社の業務とのバランスが悪く、単発講座というイメージができてしまい、年間で計画的な人材育成というところまでは至らなかった。

講座の内容については、大きなクレームなどは無く、受講者の満足度は高かった。特にセキュリティに関しては、興味がある人が多く、前年度の内容をブラッシュアップしたことからも満足度は高かった。全体的に講師の評価も高かった。

「クラウドサービス」に関するユーザー操作レベルのニーズは減少傾向であり、IT業界向けの講座は分散傾向（ニーズが分かれてきている）にあるので、研修事業は改善する必要がある。

### ■全体の計画とのギャップ

#### 研修事業：予定通り

- ・実施時期が全体的に第3四半期に集中したため、集客に課題（告知の遅延、他のイベントとの日程ブッキングなど）

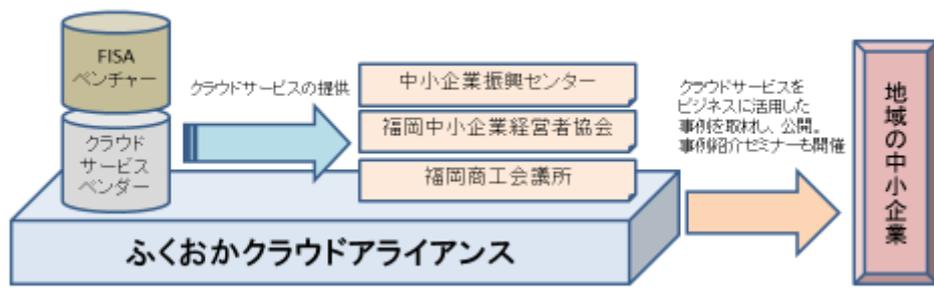
#### ショーケース事業：着手できず

- ・研修事業が第3,4四半期（前半）に実施したため、事務局として対応できなかった。
- ・ITユーザー団体へのアプローチは行ったが、参画していただける企業をリストアップし、アプローチするまでの活動ができなかった。

### クラウドサービス ショーケース事業Ver2(仮称)

#### 概要:

- ふくおかクラウドアライアンスメンバーを中心に、最新の「クラウドサービス」を学ぶとともに、県内の「クラウドサービス」を活用している企業様の事例集を作成します。
- ITユーザー企業（福岡商工会議所・福岡中小企業経営者協会・中小企業振興センターの会員企業）が導入している「クラウドサービス」の事例を紹介することで、「クラウドサービス」の導入を促進し、メンバーのビジネスチャンスを拡大します。
- 県内のFISA・ベンチャー等中心としたIT企業（200社を超える）は、下請け構造からの脱却を目指し、新規ビジネスモデルとして地元中小企業のIT活用に貢献する。
  - ・「クラウドサービスコーディネータ」資格を300名（現在140名取得）養成し、九州地区でのクラウドサービスのビジネスモデル創出のリーダーとなる。
  - ・研修事業は、厳選したプログラムを作り、ユーザーに対して「安心・安全」に使用できるサービスであり、実績もあるということを提案できるクラウドサービスに精通した人材を育成する。



## 9.4 自らの地域は何を目指していくのか

### (1) 目指す方向

平成 25 年度の活動を通して、「地域に必要とされる FISA」になるということ  
を改めて認識するとともに、「ふくおかクラウドアライアンス」で連携事業をス  
タートさせた IT ユーザー団体との連携を強化するだけではなく、実績と事例を  
積み重ねていく活動が必要である。

そのためには、平成 24 年度からスタートさせた「ふくおかクラウドアライ  
アンス」をベースにして、謙虚にユーザー意見に耳を傾け、お互いに成長できる環  
境づくり（例えば、コミュニティ活動や定期的な勉強会の開催など）を行ってい  
く。さらに、ユーザー企業の IT 化促進と効果のあるシステム開発や提案を行う  
ために、自ら学びレベルアップを行っていく。

タブレット PC やスマートフォンを使って、業務効率を図りたい IT ユーザー  
を発掘し、IT 投資への行動に移すべく、ユーザー企業の経営者や現場責任者の  
方々に対して、「安心」「安全」だけではなく「感動」するシーンを作り、ビジネ  
スに活用したいという意識の変革を起こす活動にステップアップしていく。学  
び・気づきから実践・体感へレベルを上げていく。

FISA としては、ビジネス開発委員会を中心にセミナー等の講師派遣やコミュ  
ニティ(学びと相談窓口)の設置と個別対応ができるように協業していきながら、  
拡大していく。主な活動としては、①定期的なセミナーの開催（相互支援、独自  
開催）、②人材育成、③情報発信（コミュニティサイトなど）、④ビジネスマッ  
チングと地元モデルプロジェクトの推進となる。

### (2) 平成 26 年度の具体的な活動

平成 26 年度は以下の具体的な活動に取り組み、最終的には福岡だけではなく、  
九州地区全体でユーザー企業・団体と連携し、IT 活用（特にクラウドサービス）  
モデルを創出し、日本さらにはアジアへ情報発信ができる「クラウドサービス先  
進地域」として、認められ、IT 活用のビジネス創出の場となることを目指す。

#### ①ふくおかクラウドサービスアライアンスとしての活動

- ・単独セミナー、ユーザー団体との共同でのセミナー開催
- ・定例スタッフ会議の実施（ビジネス開発委員会）

#### ②それぞれの活動の相互支援

- ・現在それぞれの団体が実施しているセミナーなどを、相互支援することによ

る内容の充実

### ③タイアップセミナー、マッチング会の開催

- ・新たな相互連携による、地元ユーザー企業向けのセミナーの開催（タイアップセミナー）
- ・ユーザー企業・団体とIT企業・団体のマッチングの場をつくり、コミュニティに成長させ、継続的に相互協力ができるモデルの作成
- ・事例紹介として、県内のITユーザー企業が利用している事例集の作成とセミナー開催を実施  
全国系ITベンダー提供サービス利用事例：サイボウズ、マイクロソフト、Google等  
県内ITベンダー提供サービス利用事例：FISA会員企業でサービス提供している企業
- ・クラウドに関するイベントへの参画（日経BP社、AIPなど）

### ④IT業界の研修会の開催（技術力アップ）

- ・クラウドサービスに関する技術者の育成

## 第 10 章 長崎県情報産業協会の取組

### 10.1 協会概要

#### (1) 概要

一般社団法人長崎県情報産業協会（NISA）は、国の政策による長崎ソフトウェアセンターの設立を契機に地域情報産業の業界団体として、1988(昭和 63)年 9 月に任意団体として設立された。その後、1993（平成 5）年 5 月に社団法人となり、公益法人制度改革に対応し、2012（平成 24）年 4 月 1 日に一般社団法人へ移行した。現在、正会員 65 社、特別賛助会員 5 社。

【沿革】 任意団体長崎県ソフトウェア産業協議会設立	1988 (S63) 年 9 月 1 日
社団法人長崎県ソフトウェア産業協会設立	1993 (H5 ) 年 5 月 28 日
社団法人長崎県情報サービス産業協会に改名	1996 (H8 ) 年 3 月 31 日
社団法人長崎県情報産業協会に改名	2006 (H18) 年 9 月 19 日
一般社団法人長崎県情報産業協会へ移行	2012 (H24) 年 4 月 1 日

#### (2) 目的

NISA は、県内における情報化に関する技術の調査研究及び研修、情報化に関する知識の普及啓発を行うことにより、地域社会の高度情報化の促進を図り、長崎県における経済及び社会の発展に寄与することを目的としている。

事業内容は、情報産業の振興、情報産業に関する技術の研究開発、情報産業の経営基盤の確立整備、情報産業に関する国内及び国際交流、情報産業に関する研修教育、情報化に関する調査及び普及啓発、官公庁・団体その他の関係機関との連携協調及び建議、情報産業を支援する補助金・助成金に関する調査及び普及啓発、その他目的を達成するために必要な事業を行う。

#### (3) 主な活動

##### ①地域情報化事業

長崎県をはじめ、自治体、各種団体等と連携・協力しながら、地域 IT 化の取り組みや施策の提案等を行う。また、地域や国内外の情報産業に関わる情報提供等を通して、地域企業の繁栄を目指して活動する。

##### ②講演・セミナー事業

政府・地方自治体における ICT 化に関わる政策、産学及び団体が取組んでい

る施策・技術・運営等に関し、地域社会で共有するように講演会・セミナーを開催する。

### ③研修事業

人材の高度な能力の開発を推進するために次の研修事業を行う。

- a)JISA の研修補助事業等を活用し、技術研修会、経営講演会を実施。
- b)長崎ソフトウェアセンター（第3セクター）の解散に伴い、長崎県の後援により、就業者のIT技術者研修やヒューマン系研修を実施。平成25年度は24講座を実施し、厚労省のキャリア助成金・成長分野等人材育成奨励金及び日本再生人材育成奨励金を活用して受講者の受講料の負担を軽減し、受講者数の維持を図っている。

### ④補助金・助成金に関する調査及び普及啓発事業

厚生労働省の補助金「キャリア形成促進事業」、「成長分野等人材育成事業」及び「日本再生人材育成支援事業」等について会員企業が活用しやすくするため、情報収集および申請等に関する各種相談を行う。申請事務の効率化を図るため計算式を搭載した電子フォームを作成して、会員企業に配付している。

### ⑤交流事業

- a)JISA 等のIT関連団体、経済産業省・総務省等の関連省庁からの各種情報を入手し、各委員会の活動と会員相互の交流をと通して具体的な技術動向・施策を把握し、会員及び地域における情報共有を推進する。
- b)産学官の情報交流によるニーズ・シーズの相互把握を目的とし、産学官交流会、会員間交流会を実施する。
- c)IT企業による発表会「わが社の一押し（得意技術・製品・分野等）」を開催し、各社の提案力・技術力・営業力を把握することにより、相互補完による協業への発展を目指している。
- d)会員参加の「ビジネスコラボ会」により、お互いの信頼関係を高め、協業（コラボレーション）による新ビジネスの開拓や新製品の開発を目指している。

#### (4) 委員会

企画委員会、総務広報委員会、研修技術委員会、会員拡大委員会、交流委員会を設置し、理事より委員長を選任し、業務の執行・処理にあたっている。

委員会	活動・事業概要	行事等
企画委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>i 各委員会の調整・統括</li> <li>ii 各種事業・調査の企画・提案・実施</li> <li>iii 講演会・セミナー等のテーマ・講師についての企画・提案・実施</li> <li>iv 行政への要望の企画・提案・実施</li> <li>v 業界の振興に関する事業</li> <li>vi ビジネスチャンスの拡大</li> <li>vii 中期計画立案・フォロー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会、セミナー開催</li> <li>・地域連携事業</li> <li>・行政との折衝と提案</li> <li>・県総務部窓口</li> <li>・オープンソース関連</li> <li>・クラウドビジネス関連</li> <li>・セキュリティー関連</li> </ul>
総務広報委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>i 総務等に関する事項</li> <li>ii 事務局との連携による本協会運営に関わる事業 (総会の運営・議事録作成、各委員会配属希望調査の実施等)</li> <li>iii 広報活動、</li> <li>iv 経理に関する協会運営に関する経理面から検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NISA NEWS の発行</li> <li>・ポスター企画</li> <li>・NISA リーフレット企画</li> <li>・ホームページ</li> </ul>
研修技術委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>i 研修ニーズに調査・研修科目の設定</li> <li>ii 研修に関する補助金の発掘、受給提案・企画・実行</li> <li>iii 研修事業による事務局体制強化の企画提案・実施</li> <li>iv 技術に関する事項</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IT 技術者育成研修 (年間 24-27 講座)</li> <li>・JISA 助成金による研修 (年間 2 講座)</li> <li>・九経局補助金「クラウド関連研修」(熊本ソフトウェアとの連携)</li> </ul>
会員拡大委員会 ・県南 ・県央/県北	<ul style="list-style-type: none"> <li>i 会員拡大(新規会員獲得)・協会組織の強化等に関する事項</li> <li>ii 会員脱会の防止</li> <li>iii 会員に対するサービス活動の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスター作製・配付</li> <li>・協会パンフレット作成</li> </ul>
交流委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>i 会員相互の親睦と交流。</li> <li>ii ビジネス交流の促進:ビジネスコラボレーション「ビジネスコラボ会」の企画・実施(ビジネス紹介の機会提供)</li> <li>iii 会員間の情報交流の一環として「我が社の一押し」企画・実施</li> <li>iv 他県の情報産業団体や全国規模の関連団体との交流</li> <li>v 海外との交流→インド・ベトナム IT 企業視察</li> <li>vi 異業種、他地域団体との交流(産学官交流を含む)</li> <li>vii JISA等との交流</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスコラボ会開催 (年間 4-6 回)</li> <li>・総会時、新春交流の開催</li> <li>・各種交流会参加</li> </ul>

## 10.2 長崎の IT 市場における課題

### (1) 全都道府県における長崎県 IT 市場の位置づけ

経済産業省「平成 22 年特定サービス産業実態調査(特サービス)」の都道府県別売上高では、長崎県は全国で 42 位であり、ともに JISA 地域連携事業を実施している他地域(大阪府 2 位、北海道 6 位、福岡県 5 位、宮城県 11 位、熊本県 20 位)と比較しても、極端に低い順位にある。これは、一人当たりの県民所得とも関連し、長崎県は 41 位であり、他地域より下回る(平成 22 年度実績より)。

その他の事業所数、事業所当たりの売上高、1人当たりの売上高、事業所当たりの従業員数等各指標においても、同様の傾向である。

長崎県の特定情報サービス産業の状況(H22・21時点調査DB)( )は対全国順位

	長崎県	大阪府	福岡県	北海道	宮城県	熊本県	全国平均
年間売上高(億円)	135 (42)	14,832(2)	4,546 (5)	3,110(6)	1,374 (11)	504(20)	
事業数	78 (38)	2,329(3)	1,022 (5)	760(6)	336 (12)	145(23)	
従業者数(人)	1,268 (40)	87,884(2)	30,623 (5)	19,637(6)	10,088 (11)	3,807(21)	
事業所当り従業員(人)	16.3 (45)	37.7(3)	30.0 (9)	25.8(17)	30.0 (8)	26.3(15)	40.4
事業所当り売上高(百万円)	172.5 (45)	636.8(5)	444.8 (7)	409.2(10)	408.8 (11)	347.6(17)	835.5
1人当り売上高(万円)	1,016 (40)	1,688(8)	1,484 (14)	1,584(10)	1,362 (20)	1,324(23)	2,066
1人当り県民所得H22(千円)	2,296(41)	2,822(11)	2,776 (16)	2,441 (36)	2450(35)	2,341(39)	2,877
(参考)県民人口(H25-10-1)年	1,396,461(29)	8,860,28(3)	5,090,712(9)	5,430,909(8)	2,328,143(15)	1,801,49(23)	

## (2) 課題と対策

### ①地域連携と地産地消の推進

長崎県のIT市場を発展・拡大させるためには、生産性向上と人材育成が重要な鍵となる。そのためには、より地域連携を進め、地域における地産地消の推進が必要となる。

- i) 生産性の向上・・・新技術に対する研修、生産体制の強化(ツールの導入、CCSF)
- ii) 人材育成・・・・・・・・研修の拡大(技術研修、ヒューマン系の研修、経営者研修等)

### ②ITC技術の急速な進歩への対応

技術革新はイノベーションのチャンスでもあり、技術の急激な進歩にいち早く対応する必要がある。

- i) タブレット端末等携帯型でタッチパネル式の応用
- ii) 開発力の向上: アンドロイド、iOS、ネットワーク、セキュリティー、AR (Augmented Reality 拡張現実)

### ③クラウド時代への対応

- i) クラウド技術者の拡大、認定制度
- ii) 仮想化技術
- iii) 利用者側に立ったセキュリティー

### ④地域での地産地消型の推進: ユーザーとベンダーの連携

- i) 地域のニーズ（ユーザ）とシーズ（ベンダー）のマッチング
- ii) ベンダーの得意分野の周知

⑤自動車産業への進出（組込み関連）

⑥EV&ITS への参加企業の拡大

⑦ながさき海洋・環境産業拠点特区における、海洋エネルギー関連事業の参加

⑧行政（九経局・県・市）との連携強化

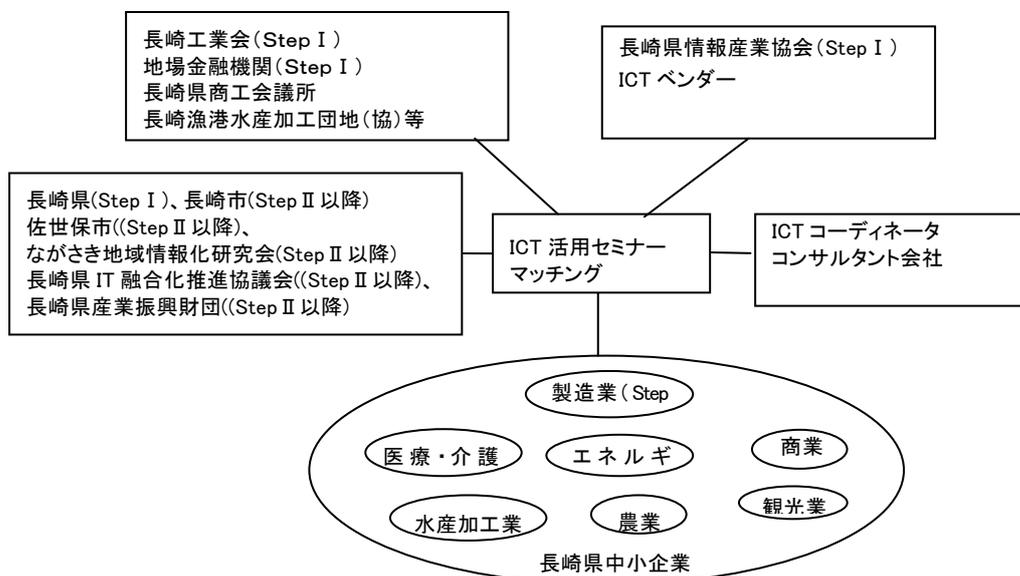
⑨国家プロジェクト（助成金）への挑戦・参加

⑩人材育成（経営者・管理者・技術者・スタッフ部門）

### 10.3 地域連携推進事業

#### （1）平成 25 年度事業の概要

「長崎県 ICT 化推進連絡会議（以下、連絡会議）」を立ち上げ、地場企業の ICT 活用の推進を支援する「地域連携事業」として広範な組織・団体をまとめる場として活動し、ICT ユーザー・団体、ICT 企業・団体、官公庁、金融機関が一体となり交流し、変革を推進することで各々の競争力を高め地場企業の発展に貢献した。今年度は、Step I として、行政から県・産業労働部産業技術課、ユーザー地場企業の長崎工業会、当協会（IT 関連ベンダー企業）で構成した。



### (3) 活動内容

#### ①ICT ユーザーへのヒアリング

県内(長崎工業会)の企業の代表者から、経営課題や諸々の問題点、改良・改善点等をヒヤリングし、ICTに係る問題解決策の提案を行った。これらの、解決策提案を一般化(標準化)し県内企業への展開を図ることにより、地域産業の経営強化の一端を担うことを目的として、今回は製造業を訪問し「ICT戦略の見直しの重要性の視点から「簡易診断」のためのヒアリングを実施した。

#### 【ヒアリング結果】

- ・工場の経営課題について、特に生産管理に関連し、「**Real Time** での見える化」に対する課題について改善すべき要求が強い。特に、少量多品種生産における「**バーコード・QRコード**」等、現場での省力入力化と原価とのデータ管理は改善の余地がある。
- ・集積した **Digital Data** を **Business Intelligence** の技法による分析で、経営への活用法等
- ・生産現場では、少量多品種生産において、出荷ロット/出荷ロットの管理には、現品への **IC タグ、バーコード・QRコード** 等導入による小ロットの管理が必須。
- ・工場間共通の販売/決算管理は、問題ない。
- ・計画値と実績の個別製品の集計、分析の為、**Real time** で見えることが必須。
- ・問題点の特定、原因・課題の特定を行っていくことが必要。
- ・進めるべき **ICT 化** 推進は、日々の生産損益が見える化し、日々 **Real Time** 評価が必要。

## ■ 「ICT 戦略の見直し」の為に、簡易診断リスト



### ICT 戦略の見直し簡易診断

#### 🔧 もう一度見直してみませんか？

- ✓ コンピュータシステムを活用できていますか？
- ✓ 運用はスムーズにおこなわれていますか？
- ✓ 対費用効果は出ていますか？
- ✓ システムの維持費は適切ですか？
- ✓ 経営戦略に合ったシステムですか？
- ✓ 最新の I T を活用されていますか？



### ICT 戦略見直しの重要性

#### 【これまでのコンピュータシステム】

- ✓ 業務の部分的な効率化（部分最適）
- ✓ 結果（実績）による経営分析で対応遅れ



#### 【これからのコンピュータシステム】

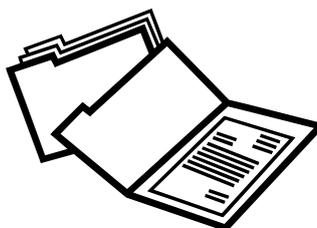
- ✓ 情報（顧客・営業・取引先・売上・仕入・在庫・製造・etc）の一元化と共有化で全体最適
- ✓ 全従業員の情報活用（顧客接点の強化）
- ✓ 情報の迅速な取得と迅速な対応



### 現 ICT システム診断

#### 1. 経営戦略に貢献できる I C T システムを提案

ICT システム診断では、現状のヒアリング・分析をおこない、「ICT 診断報告書」を作成。ヒアリングは、「経営者」、「IT 責任者」、「利用者」に対して実施。問題点や課題の抽出からその解決策（簡易）を提案。



#### 簡易診断書

- ・「経営者」様の視点（経営戦略）に沿ったシステムになっているか？
- ・情報の活用が営業戦略に役立っているか？
- ・ムダ、ムリが発生していないか？
- ・あるべきシステムとは？

## 2. 簡易診断のステップ

	診断フェーズ	診断内容
1	現状調査	 経営者ヒアリングの実施  IT 責任者ヒアリング実施  現場ヒアリングの実施
2	原因・課題の分析	 解決すべき問題点の特定  原因・課題の分析
3	問題解決策提案	 問題の構造化と解決策  解決への手順書

簡易診断書作成



## ICT 戦略のポイント

### 1. 経営環境の変化への対応

- ✓ 人口の減少
- ✓ 競争の激化
- ✓ グローバル化の進展
- ✓ 顧客意識の変化（高品質、低価格、スピード、高信頼、安全・安心への対応）

### 2. 戦略情報活用基盤の活用

- ✓ 機器（サーバ、HDD、etc）の低価格化
- ✓ ネットワークインフラの高速化と低価格化
- ✓ クラウド基盤の確立（都市部との格差の解消）
- ✓ モバイル端末（iPad,Android）等の登場
- ✓ 仮想環境の普及競

## ②IT 融合化講演会の開催

「IT 融合化推進協議会(ES-Nagasaki)」(協会内組織) 主催の地域の IT 融合化講演会を開催した。連絡会議の目的である、「エネルギー」「医療」「観光」「農業」に対する講演活動を通して、地場企業への IT 取組を啓蒙し地場企業との連携事業に結び付けてきた。本年度は「農業」について実施した。

#### ■第1回 IT 融合化講演会

- ・日時 : 平成 25 年 2 月 1 日 (金)
- ・参加者 : 59 名
- ・内容 : 「我が国の産業活性化に向けたビッグデータの活用」  
講師 稲田修一氏 東京大学先端科学技術研究センター特任教授

#### ■第2回 IT 融合化講演会

- ・日時 : 平成 26 年 11 月 15 日 (金)
- ・参加者 : 58 名
- ・内容 : i) 農業の情報化を考える  
講師 : 九州大学 大学院農学研究院 准教授 岡安崇史氏  
ii) 2 つの SNS による農業の見える化  
講師 : 九州先端科学技術研究所生活支援情報技術研究室長 有田大作氏  
iii) IT を活用した高品質みかん栽培の実証実験  
講師 : 富士通(株)シニアマネージャ 深谷朋昭氏  
iv) 次世代農業ハウスの構想と実験結果  
講師 : 協和機電工業(株) シニアアドバイザー 吉田博久氏

### ③成果と課題

地場企業の ICT 化に対する問題解決には、その課題を経営者と一緒になって明らかにすること、また経営者の課題解決方針を引き出すことで、現場への対応がより明確となる。

今回、経営者にヒアリングし、生産管理の共通する課題が見えてきたが、さらに多くの企業経営者へのヒアリングにより、ICT 化診断を行って、生産管理の共通課題に対する改善・解決へのシステムのひな形の形成が期待できる。ただ、企業現場の課題のヒアリング、診断および共有システム作りには、ICT ベンダーの人材確保と経費の確保が解決すべき点である。この課題解決として、県へ地域連携事業の推進を図るため、地域中小製造企業の ICT 活用推進支援を事業化出来るよう働きかけ等を行った。この結果、支援事業が以下の概要で進められる。H26～H28 の 3 年年事業で、目指すものは「製造業の IT 導入における地産地消モデルの確立。県内情報関連事業の技術力向上や受注機会の拡大」である。

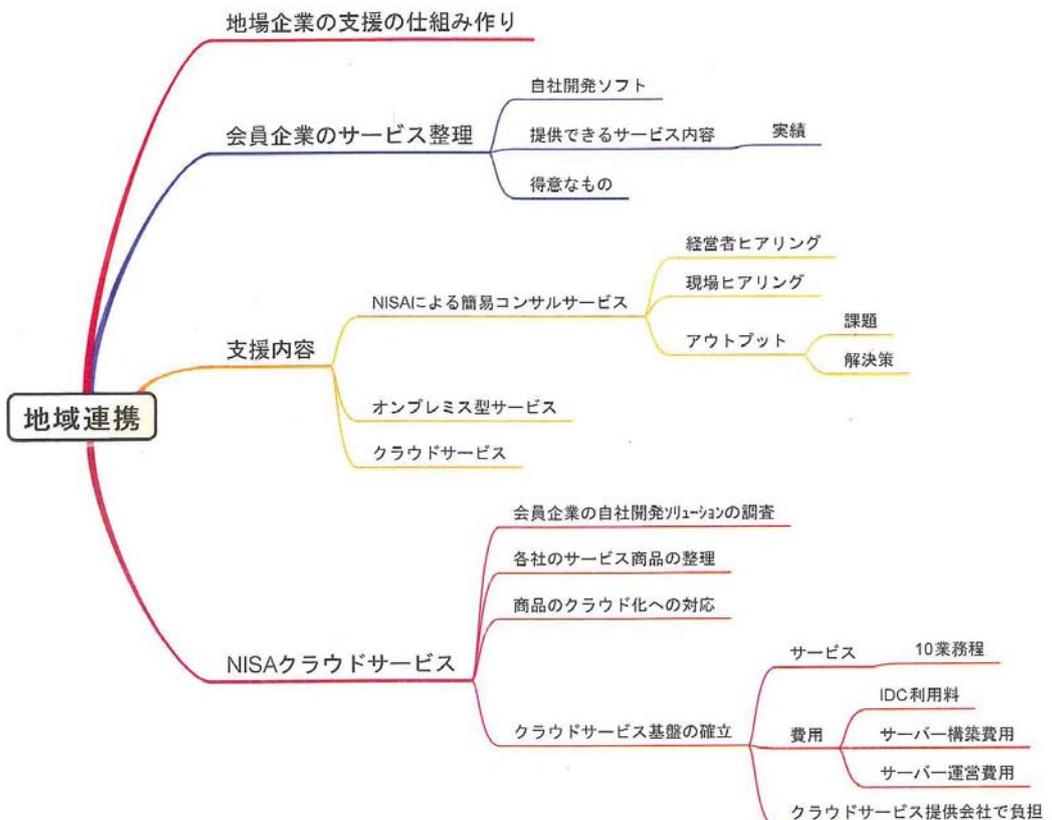
なお、来年度は、協会では活動費を予算化し、地域連携活動の推進加速化を行う予定である。

## 10.4 自らの地域は何を目指していくのか

経営環境の大きな変化は、地場企業、ICT 業界それぞれに経営戦略の見直しを迫っている。長崎の ICT 業界がユーザー地場企業の ICT 戦略の担い手となるため、行政・ユーザー地場企業・ICT 地場企業と団体が連携した連絡会議を設置し、下記の課題解決を図る。

- (1) 連絡会は、広範な組織・団体・行政を地場企業の ICT 利活用の推進する「場」とし、地場企業との連携を図る。
- (2) 中小企業の生産等管理システムは、企業毎に多種多様であるが、この ICT 化が経営基盤の強化になり、安価で共同活用できるシステムの構築を目指す。
- (3) 特に、クラウドサービスは ICT 利活用のイノベーションを起こす可能性があり、その活用の研究を地域が連携して取り組む。
- (4) その結果、長崎県内の中小企業の経営改善、業務の効率化を目指した情報化を推進する体制の実現により、地産地消型のビジネスを生み出す(育成する)。

地域連携関連図



## 第 11 章 熊本県情報サービス産業の取組

### 11.1 協会・団体の概要

#### (1) 設立趣意

昭和 57 年、熊本県では当時各地域で積極的に推進が図られていたテクノポリス構想の支援団体として、地域社会の情報化に係る諸問題への対応のため、産学官が一体となったコミュニティとして、全国に先駆け熊本県情報産業振興協議会（協議会）が設立された。しかし、情報技術の変遷と共に情報産業振興のあり方も変化し、新たな活力ある団体がもともとめられ、平成 11 年に協議会を発展的に改組し、現在の熊本県情報サービス産業（くまもと情産協）が発足した。一方、高度情報化社会を向かえ県民生活の向上及び県民福祉の充実を達成する目的から、熊本県高度情報化推進懇話会が発足し、行政や地域社会における情報活用のあり方が検討されている。しかし、熊本の情報サービス産業の多くは資本や技術の蓄積も少なく、業界における明快な指針もないため、地域情報化に向けてどう貢献できるのか試行錯誤を繰り返しているのが現状である。

そこで、今日のくまもと情産協は、業界各社の抱える共通の課題を解決するため、行政機関や関連諸団体等と連携し、高度情報化社会を実現するためのリーダーとして地域社会の発展に貢献することを役割としている。

- |  |
|--|
| <p>■沿革</p> <p>平成 11 年 3 月 前身となる熊本県情報産業振興協議会の解散<br/>平成 11 年 5 月 熊本県情報サービス産業協会を設立<br/>平成 22 年 5 月 会長に足立圃功氏が就任（現会長）<br/>平成 23 年 12 月 任意団体から一般社団法人熊本県情報サービス産業協会に移行</p> <p>■目的</p> <p>(1) 情報サービス産業の経営基盤の確立及び整備事業<br/>(2) 情報関連技術に関する研究開発利用の促進事業<br/>(3) 情報処理技術者の人材育成事業<br/>(4) 情報サービス産業についての国内及び国際交流事業<br/>(5) 産業及び産挙行政の連携促進に関する事業</p> |
|--|

#### (2) 組織

くまもと情産協は、理事会のもと、企画運営委員会、施策提言委員会、組み込みソフトウェア部会、IT ビジネス交流部会、クラウドビジネス研究部会が設置されている。

### ①企画運営委員会

会員企業向けの人材育成等の基盤強化活動を行う。

### ②施策提言委員会

熊本県策定の「産業振興ビジョン・アクションプラン」、及び熊本市策定の「産業成長戦略」の実現化に向けて、当協会施策との連携を深めるため県・市関係部署との意見交換及び施策の提言を行う。

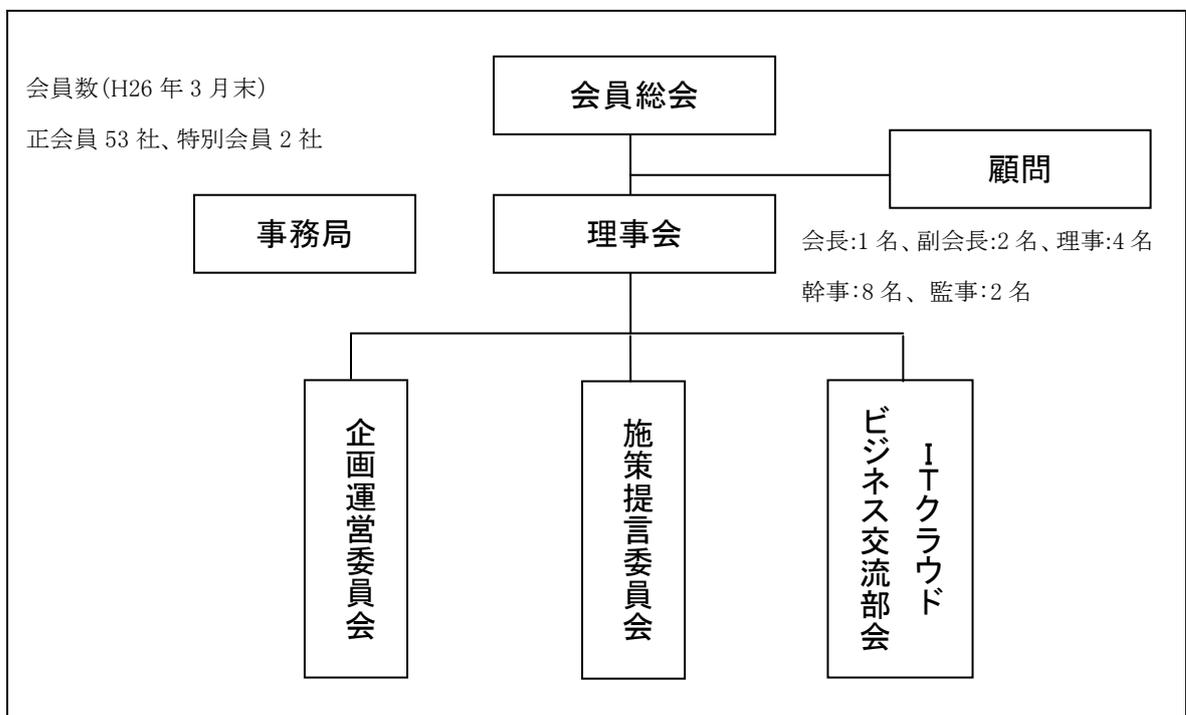
### ③IT ビジネス交流部会

施策提言の具現化、及び地域産業の活性化、地産地消型ビジネスの創出に向けて、熊本県、熊本市、大学、他団体等との連携を推進する。

### ④クラウドビジネス研究部会

クラウドを使ったビジネスモデルの研究（マーケティンググループ）とクラウド技術の研究（技術グループ）の二つを柱として、クラウドを活用した社会システムの検討・研究活動、セミナーの開催、クラウド活用の相談対応などの啓発活動、協会としてのクラウドに関する産学官連携活動を行う。

一般社団法人熊本県情報サービス産業協会の概要



## 11.2 熊本のIT市場における課題

熊本県の国内総生産（GDP）は全国シェア 1.1%であるにもかかわらず、本県におけるソフトウェア業の年間売上は全国シェア 0.3%であり、GDP に比しソフトウェア産業の生産力は劣後している。地域活性化の一翼を担う情報サービス産業として、地域のユーザーとタイアップして情報システムの開発・運用を行う地産地消型ビジネスの拡大が不可欠である。

また、併せて地域に留まることなく交通・情報網の発展に伴い地域企業の強み（各企業のコアコンピタンス）を生かした地域外・グローバルなビジネス展開が必要である。身近なところでは、地域特性を生かしたニアショアビジネスの拡大等もある。しかし個々のIT企業体力はまだ弱く、基盤体質の強化とバランスを取りながら、地域産業の活性化とともに情報サービス産業の活性化の推進が重要である。

## 11.3 地域連携推進事業

### （1）熊本県、熊本市への施策提言の実施

平成 25 年 10 月 24 日、熊本県知事、熊本市長に対して 4 回目の「施策提言書」を提出した。



◇施策提言熊日新聞掲載記事（H25.10.24）

## ■「施策提言書」の骨子

### 1. 成長分野における産業及び事業の創出

- ・「社会・システムフォレスト」の速やかな具現化のため、IT利活用による新産業・事業創出促進のためのプラン及びその体制づくり
- ・個別・具体的な産学官連携推進及び先行的事例への支援

### 2. 地域産業活性化への取り組み

- ・IT利活用による第6次産業化の促進
- ・新たなビジネスチャンス及び域外市場の開拓

### 3. グローバル化への対応

- ・海外の情報サービス関連産業についての情報取得、視察等への支援
- ・熊本へきている母国語と英語が堪能な留学生の活用と協力を得るための交流機会づくり

### 4. 人材の育成及び確保

- ・産学官連携による熊本における新卒者の確保・育成への支援
- ・Uターン及び転職する技術者とのスキルアンマッチを防ぐための調査研究への支援
- ・モノづくり産業のコア技術となっている組込みソフトウェア技術者の育成・確保への支援
- ・ビックデータの情報分析・処理技術者の育成・確保への支援

### 5. 情報関連機関・団体の連携強化

熊本の様々な分野におけるIT利活用を総力で促進するため、県及び熊本市の所管部署や業界団体である当協会をはじめ、情報化推進団体、教育機関や市民団体、さらには県ITコーディネータ協会等まで、当地で活動している情報関連機関・団体の連携を図る体制づくりへの支援

## ■施策提言に関する活動

No	日程	活動	内容
1	7月8日(月)	第1回施策提言委員会	場所：パレア
2	8月5日(月)	第2回施策提言委員会	場所：国際交流会館
3	8月26日(月)	第3回施策提言委員会	場所：市民会館崇城大学ホール
4	9月9日(月)	第4回施策提言委員会	場所：市民会館崇城大学ホール
5	9月17日(火)	施策提言打合せ（県）	場所：県産業支援課
6	9月17日(火)	施策提言打合せ（市）	場所：熊本市役所商工振興課
7	9月24日(火)	第5回施策提言委員会	場所：市民会館崇城大学ホール
8	10月7日(月)	第6回施策提言委員会	場所：国際交流会館
9	10月10日(木)	施策提言レビュー（県）	場所：県庁
10	10月10日(木)	施策提言レビュー（市）	場所：熊本市役所
11	10月21日(月)	施策提言打合せ（県・市）	場所：県庁
12	10月24日(木)	施策提言（熊本市）	場所：熊本市役所
13	10月24日(木)	施策提言（熊本県）	場所：ホテル熊本テルサ

## (2) 産学連携（崇城大学との逆インターンシップ）

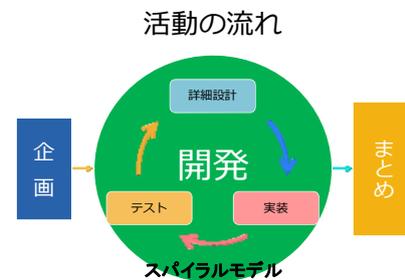
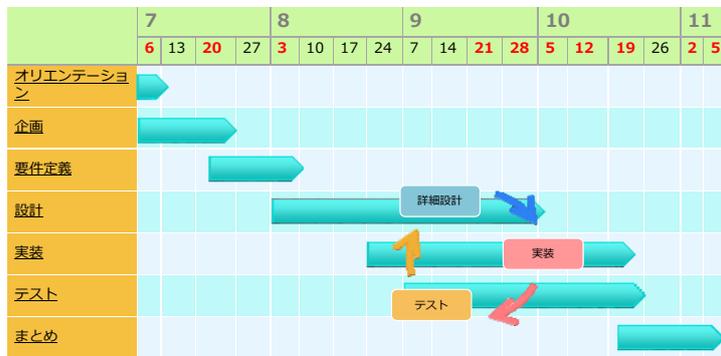
崇城大学と連携し、通常のインターンシップおよび逆インターンシップの実現に向けた取組を行った。通常のインターンシップは企業が学生（大学生等）を受入れる形式で行うが、逆インターンシップは大学が企業の社員を学生として受入れるシステムである。

## ①逆インターンシップの体制

逆インターンシップは、崇城大学の和泉信生助教（情報学部情報学科）を顧問とし、「若手技術者による新規事業創出のための勉強会」を設け、くまもと情産協の会員企業4社より若手技術者8名でプロジェクト・ベースド・ラーニング(PBL)を実施した。そこでは、各社の新規事業として取り組む価値があると考えるテーマを設定し、企画からプロトタイプの開発までを行った。

### ■逆インターンシップの概要

#### 【スケジュール】



#### 【開催実績】

No	日程	内容
1	7月6日(土) ・開講式	・自己紹介 ・各社の開発プロセス紹介及び注目技術紹介 ・開発してみたいアプリやシステムのアイデア出し
2	7月20日(土)	・各自で作りたいものを選定、プレゼン発表 ・アプリ決定 ・検討事項の選出 ・役割分担
3	8月3日(土)	・開発アプリについて各機能の詳細を検討 ・開発環境の選定
4	9月21日(土)	・アプリ開発 ・各自担当部分の製造を行う
5	9月28日(土)	・アプリ開発 -各自で開発したものを結合する -開発で生じた問題について検討、解決を行う
6	10月6日(日)	・アプリ開発 -各自で開発したものを結合する -開発で生じた問題について検討・解決を行う
7	10月12日(土)	・アプリ開発 -開発アプリのテスト、修正 ・発表に付いての検討
8	10月21日(土)	・アプリ開発 -開発アプリのテスト・修正 ・発表に付いての準備 -役割分担、調査
	11月2日(土)	・アプリ動作確認 ・発表リハーサル
10	11月5日(火) 終了式・発表会	・成果発表 ・終了式

## ②企画

企画フェーズでは、オリエンテーションとして自己紹介（保有スキル、経験業務、各社開発手法など）、各自の注目技術の紹介（マルチプラットフォーム、クラウド、ビッグデータ、AR）した。その後、ブレインストーミング及びメンバによるプレゼンテーション、メンバによる投票により「タスク彼氏」を共同開発することに決定した。

### ■提案されたアプリ

#### 「ポケット図書館」

読みたい書籍や購入した書籍の管理を行う。  
Amazon等での検索も可能

#### 「Web版 AR試着」

ブラウザ上でAR試着を行うシステム。  
ネット環境とカメラがあれば、誰でもどこでも利用可能。

#### 「ポイントカードシステム」

個人商店など小規模店舗対象のポイントカードシステム。  
ポイント発行・受け取り全てスマホで行う

#### 「なにしようシステム」

ツイッターやイベントの情報を集め、行動を提案するシステム。

#### 「タスク彼氏」

タスクを消費して好感度を上げる乙女ゲーム。  
三角関係機能等ソーシャルゲーム要素アリ。

#### 「ソーシャルゲーム」

HTML5とjQueryで作るクロスプラットフォーム向けの  
ユーザー同士で行う対戦型ゲーム。勝てば特典GET。

#### 「カロリー計算」

摂取カロリーと消費カロリーを管理する。

#### 「食べるんです。(食事提案助言システム)」

消費カロリーからレシピ・食べるものを提案、助言してくれる。

## ③開発

開発は崇城大学に隔週で延べ 10 回集まった。そこでは、洗い出した機能概要により分担した作業の進捗等を確認するとともにプロジェクト管理ツール「Backlog」で進捗報告、情報共有、打ち合わせ等を行った。開発環境は、クライアントは PhoneGap (HTML5, JavaScript, CSS) 及び Android、サーバーは PHP とした。開発はスパイラル型のスタイルにより、「動かす」、「直す」、「最初に戻る」の一連のサイクルを回していった。

## ④逆インターンシップ活動を通して

今回の取組では、参加者には JQueryMobile 等の情報量が少なく、新しいフ

レームワークの構造理解も不足し、プログラミングスキルも不足して初めて使う言語やツールに四苦八苦したが、開発をとおり知識量を増やすことができた。

業務でプロジェクト運営に係る経験も少なかったが、概要設計、詳細設計、プロジェクトマネジメント等、開発プロジェクト内の様々な工程を経験することが出来た。また、業務が忙しくて逆インターンシップの作業ができないこともあったが、相互のコミュニケーションにより他社の同年代社員と交流することにより、(知識や意識、認識などに違いを見つけ出すことができた。他社の方と協力対等に意見を交わす開発に取り組むことが、今後活かすことのできる力となった。

### ■ システム概要

The screenshot shows a mobile application interface for task management. At the top, there is a header with the date '20140519[月] 18:34' and a search icon. Below the header, there is a list of tasks with details such as dates and titles. A callout box labeled 'タスク追加ボタン' (Task Add Button) points to a plus icon in the top left. Another callout box labeled '行動提案用 イベント取得ボタン' (Action Suggestion Event Acquisition Button) points to a search icon in the top right. A callout box labeled 'タスク管理画面' (Task Management Screen) points to the main task list area. At the bottom of the screen, there is a character named 'バーチャル彼氏 透君' (Virtual Boy Teo-kun) with a speech bubble that says '今日はどうしようか?' (What should we do today?). A callout box labeled 'バーチャル彼氏 透君' (Virtual Boy Teo-kun) points to the character. To the right of the screenshot, there is a blue rounded rectangle containing the word '機能' (Function) in large black text. Below it, there are three colored boxes: an orange box with 'タスク管理' (Task Management), a pink box with 'バーチャル彼氏' (Virtual Boy), and a blue box with '行動提案' (Action Suggestion).

**機能**

- タスク管理
- バーチャル彼氏
- 行動提案

**バーチャル彼氏によってモチベーションを保ち毎日やらなければならないタスクを継続して管理することができるアプリ**

## タスク管理

日々のタスクを管理

仕事、家事、  
勉強etc...  
を管理することが  
できる

詳細機能

タスク追加   
タスク編集   
タスク完了   
タスク削除 



## バーチャル彼氏

モチベーションを継続するためバーチャル彼氏が  
やる気を起こさせる

最初はなかなか褒めてくれない彼

タスク  
消化

そうそう、そうやって少しずつタスクを  
こなして好感度を溜めていってね。自分  
は役に立つ人間だって思わせないとね。

どんどん褒めてくれるようになる！

ちょっと褒めてくれていた彼

放置

ふーん、頑張ったんだ。で、結果は？  
努力が評価されるのって義務教育までだ  
よね。

褒めてくれなくなる！！

彼氏に褒めてもらうためにタスクを消化し続ける

褒めてくれるという**ご褒美**をユーザーに求めさせることで**やる気を喚起**  
**モチベーションを継続させる**

**行動提案**

タスクが無いとき・思いつかないときにタスクを提案  
近くで何かイベントが無いか行動を提案

イベントを検索  
タスクとして追加することができる

**問題**  
休日なのにやることがない。。

↑  
行動提案

「今日は〇〇したらどう？」

↓  
プライベートの**充実化**を図る

### (3) 地産地消型ビジネスの創出事業 ビジネスマッチングの模索と提案

#### ① 「2014 くまもと産業ビジネスフェア」への出展

2月13～14日に開催された「2014 くまもと産業ビジネスフェア」に出展した(今回で7回目)。本フェアは、「地域を元気にするための“ものづくり”産業の支援」をコンセプトに、ものづくり産業に携わる多くの皆様方にとって新しい技術、新しい産業の創造の場として、また出展者同士の相乗効果によるイノベーション創出、並びにビジネスチャンスの拡大を目的に「グランメッセ熊本」にて開催された。

#### ②地産地消型ビジネスの創出事業 (IT クラウドビジネス交流部会)

No	日程	事業名	内容
1	4月5日(金)	第1回定例会	九州総合通信局企画のアプリポータルシステム構築に関する議論
2	5月24日(金)	第2回定例会	昨年度活動の反省と今年度の事業内容検討 アプリポータルシステム構築の見積作業
3	5月29日(水)	第3回定例会	熊本県FS事業参加に関する打合せ、熊本県島田氏との議論
4	6月22日(土)	第4回定例会	熊本県FS事業への応募案件の詳細検討
5	8月27日(火)	第5回定例会 (第1回ITクラウドビジネス交流部会定例会)	富士ゼロックス(株)新商材(手書きペン)紹介 技術短大福永氏の3次元PCクラスタの説明と連携の呼びかけ
6	11月21日(木)	第2回ITクラウドビジネス交流部会定例会	演題: ガバーっと稼げる? マイナンバー制 講師: I 熊本市首席企画審議員 桐原 光洋氏

### ③情報サービス産業の基盤強化事業

No	日 程	事 業 名	内 容
1	9月26日(木)	会員向けセミナー 参加16名(定員15名)	「Herokuで始めるクラウド活用Webアプリ開発」実践セミナー 講師：吉田雄哉氏 場所：熊本ソフトウェア㈱
2	10月18日(金)	会員向けセミナー 参加37名(定員40名)	「クラウド・モバイルセキュリティセミナー」 講師：IPA独立行政法人情報処理推進機構 技術本部セキュリティセンター 調査役 加賀谷 伸一郎氏
3	10月25日(金)	会員向けセミナー 参加29名(定員15名)	IT技術者に必要な営業・交渉術 導入編 講師：ラーニング・システム㈱ パフォーマンス・コンサルタント 菊池 政司氏
4	11月14日(木)	会員向けセミナー 参加13名(定員20名)	知って得する！助成金活用セミナー 講師：㈱エンベックス 取締役 荒木 泰晴氏 場所：熊本ソフトウェア㈱
5	11月22日(金)	会員向けセミナー 参加13名(定員30名)	CCSF導入事例セミナー in 熊本 講師：IPA独立行政法人情報処理推進機構 HRDイニシアティブセンター 調査役 遠藤 修氏 HRDイニシアティブセンター 事業グループ 主任高山 俊介氏場所：熊本ソフトウェア㈱
6	12月13日(金)	会員向けセミナー 参加17名(定員15名)	IT業界におけるマーケティングセミナー 講師：㈲Biz Assist 代表取締役 森田 欣典氏
7	12月17日(火)	第1回情報サロン 参加23名(定員20名)	ORACLE Nights 講師：オラクル
8	1月21日(火)	会員向けセミナー 参加16名(定員15名)	講師：㈱オフィス新 代表取締役 山口 新吾氏 場所：熊本ソフトウェア㈱

#### 11.4 自らの地域は何を目指していくのか

将来の道州制を見据えた熊本県のポテンシャルアップとIT分野の産業横断的役割を果たすソフト企業群としての変革・成長を目指す必要がある。

そのためには、産学官が連携が重要であり、この連携を自らも推進する必要がある。まず、産官連携では、熊本県と政令指定都市熊本市（平成24年4月移行）に対し産業振興に関する提言を毎年行い、行政との連携を深耕する。産学連携では地元大学と包括連携協業に基づいたインターンシップ、逆インターンシップでの人材育成や医療・福祉、農業、製造等のトータルジェネレーションによるビジネスモデルの研究・創出を図る。また、地元企業間の連携も重要であり、これを促進する為のビジネスマッチングの場（ミーティングスペース等）を設け、また、産学間の合同での情報交換・懇親会の開催を働きかける。色々と課題山積ではあるが、熊本情産協の平成26年慶事業計画として取組む方針である。